

坂 出 市
事 業 者
アンケート調査
報 告 書

令和7年9月
坂出市

■概要

趣 旨	この調査では、市内で活動されている事業者・団体の方を対象に、各事業分野における課題や業界の展望、定住・雇用確保に向けたまちづくりに対する意見を把握し、次期計画策定と施策立案の基礎資料として活用することを目的とする。
対 象 者	市内で活動されている事業者・団体
実 施 期 間	令和7年4月25日～5月16日(※切日)
配布数・回収率	配布:316通、回収56件(紙面)+52件(WEB) 計108件 回収率:34.2%

■設問一覧

1 御社(貴団体)についてお伺いします。-----	5
2 働き手の確保・育成についてお伺いします。-----	12
3 女性の活躍推進についてお伺いします。-----	22
4 DXの推進についてお伺いします。-----	28
5 各事業分野における課題や今後についてお伺いします。-----	35
6 市の取組についてお伺いします。-----	39

※本アンケートにおいて、【n=数字】は、当該設問の対象となる全票数を示す。

※結果数値(%)は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の合計が100%にならないことがある。

※複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超える。

■総括

<全体>

- 今後の経営展望として、将来性等が見込めることから「総じて成長が期待できる」は 45.4%、人材不足や高齢化により「総じて成長が期待できない」は 51.8%となっている。
- 今後の雇用の予定については、現状維持が約半数を占めているが、総じて雇用を増やす予定とする業種は 45.3%となっている。
- 人材不足は「既に問題となっている」と回答した企業は 52.8%であり、将来的に問題になると回答した企業を含めると 7 割以上を占めることから、人材不足解消は喫緊の課題であり、対策として、労働環境の改善等が望まれている。
- 女性の活躍推進に関する取組について、総じて進めているのは 57.4%に留まっており、女性の活躍という視点に関心がない企業もあることから、人材確保の視点で、更なる女性が働きやすい環境の構築は必要と考えられる。
- DXの推進状況については、回答企業の 34.3%が既に取り組んでいるものの、62.9%は取り組まれていない状況にある。また、推進にあたっては、人材確保や予算確保が上位の課題となっている。
- 各分野(企業)共通して、人材不足・人材確保が課題となっている。
- 市の強みやセールスポイント、自慢・おすすめてできる部分については、交通・立地の利便性、アクセス性に関する回答が多くなっている。一方で市の弱みや力を入れるべき事項としては、人口減少対策、人口増加策に関する回答が多くなっている
- 市の各分野に対する取組については「わからない」とする回答が多いことから周知の徹底が必要である。
- 今後のまちづくりに対しては、「人口増加に向けた取組」、「にぎわい創出」等が求められている。

<今後の経営状況の展望> p6～p8

- 今後の経営状況に関して、「総じて成長が期待できる(大きな成長が期待できる+ある程度の成長が期待できる 計 45.4%)」、「総じて成長が期待できない(まったく成長が期待できない+あまり成長が期待できない 計 51.8%)」となっており、総じて成長が期待できないと回答している方が多い傾向にある。
- 総じて成長が期待できると回答した理由としては、「将来性が見込める」といったことが挙がっており、インフラ関連企業や運輸業、医療・福祉などは成長が期待できると回答している。
- 一方で、総じて成長が期待できないと回答した理由としては、「人材不足」や「高齢化」等が挙がっており、サービス業全般は成長が期待できないと回答している。

<今後の雇用の予定> p8～10

- 今後の雇用に関しては、「現状維持の予定(49.1%)」が約半数を占めており、次いで「ある程度増やす予定(33.3%)」「積極的に増やす予定(12.0%)」となっている。
- 業種別にみると、「総じて増やす予定(積極的に増やす予定+ある程度増やす予定)」と回答した業種は、「農業、林業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」となっている。
- 従業員規模別でみると、「31～300 人」の規模の企業は「ある程度増やす予定」の回答が多くなっている。

<本市に立地する理由> p11

- 「特に理由はない(26.9%)」が最も多く、次いで「地域との交流がしやすいから(17.6%)」、「取引先が多いから(13.9%)」となっている。一方で、「その他」に関する回答も多く、「創業の地、先祖代々の土地」といった意見が多い。

<現在の所在地における事業継続の意向> p11

- 上記の立地する理由とも関連するが、「現在の場所で事業を継続する(85.2%)」が最も多く、次いで「廃業を検討している(5.6%)」となっている。

＜高齢者の就業について＞ p12～13

- 「65 歳まで雇用を継続する(38.9%)」が最も多く、次いで「定年を定めていない(26.9%)」、「70 歳まで雇用を継続する(15.7%)」、「70 歳以上の雇用を継続する(12.0%)」となっている。
- 業種別にみると、「定年を定めていない」と回答している業種は「卸売業、小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「農業、林業」となっている。
- 企業によっては、人材確保が課題となっていることから、65 歳以上の雇用を継続する傾向にある。

＜人材不足が課題となっているか＞ p14～16

- 人材不足に関して「既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない(31.5%)」が最も多く、次いで「特に問題になっていない(22.2%)」「今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う(22.2%)」となっている。また、「既に問題になっている(既に問題になっており、事業に支障を来たしている+既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない 計 57(52.8%))」は、半数程度を占めており、「今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う」を加えると 7 割以上を占める。
- 業種別にみると、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は「特に問題になっていない」と回答している。それ以外の企業は将来的なことも含め、人材不足に対して課題として認識されている。
- また、従業員規模が大きくなるほど、人材不足が課題となっている。

＜人材不足である主な要因＞ p17～19

- 人材不足である主な要因は「自業種の属する業界の人気のないため(32.1%)」が最も多く、次いで「人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため(27.2%)」、「業務に必要な資格・技術等の取得・修得が難しいため(12.3%)」となっている。
- 業種別にみると「自業種の属する業界の人気のないため」と回答のあった業種は「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」となっている。
- 従業員規模でみると「31～300 人」規模では、「人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため」が最も多くなっている。

＜人材不足の解消に向けてどのような取組を行っているか(予定を含む)＞ p20～21

- 人材不足の解消に向けた取組は、「賃上げや休暇制度など労働環境の改善(65.4%)」が最も多く、次いで「業務に必要な資格・技術等の取得・修得などに対する支援(32.1%)」、「デジタル技術の活用などによる業務の効率化(32.1%)」、「就職説明会や転職相談会など求人活動の強化(29.6%)」となっている。
- 業種別でみると全体的な傾向と同様の傾向となっており、総じて、労働環境の改善が望まれている状況にある。

＜女性が活躍するための取組＞ p22～24

- 女性が活躍するための取組を「進めている(28.7%)」「ある程度進めている(28.7%)」が最も多く、次いで、「行っていない(23.1%)」となっている。総じて進めている(進めている+ある程度進めている 計 62(57.4%))は、半数以上を占めている。
- 業種別にみると、「行っていない」と回答が多かった業種は「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。
- 従業員規模でみると、「0～5 人」の規模の企業は「行っていない」の回答が多い結果となっている。

＜女性活躍推進に効果がある(あった)取組＞ p24～25

- 女性活躍推進に効果がある(あった)取組は、「始業または就業時間の調整(38.7%)」が最も多く、次いで「時間外労働の制限(25.8%)」、「出産や育児による退職者の再雇用制度(22.6%)」、「フレックスタイム制度(17.7%)」となっている。
- 業種別にみると「始業または就業時間の調整」を回答した業種は「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「農業、林業」、「複合サービス業」となっている。
- 多様な働き手に対して、就業時間等が柔軟で働きやすい就業環境を構築していくことで女性活躍推進につながっていくと考えられる。

＜女性の活躍が進んでいない主な要因＞ p26～27

- 女性の活躍が進んでいない主な要因は、「現状のままで特に問題がないため(65.2%)」が最も多く、次いで「家事や育児などにより、時間外労働や転勤に制約があるため(17.4%)」、「本人が昇進を望まないため(10.9%)」となっている。
- 業種別でみると、一部の業種を除き、全体と同じ傾向となっていることから、女性の活躍に関しての関心はあまり高くないと考えられる。

＜DX に関する取組状況について＞ p28～29

- DX に関する取組状況については、「既に取り組んでいる(34.3%)」が最も多く、次いで「取り組む予定はない(23.1%)」、「取り組めていない(21.3%)」となっている。
- 業種別にみると「既に取り組んでいる」と回答のあった業種は「製造業」、「医療、福祉」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっており、それ以外の企業は取り組まれていない状況にある。

＜DX を推進するにあたって課題＞ p30～32

- DX を推進する上での課題は、「IT に精通した人材が足りない(38.6%)」が最も多く、次いで「DX 推進に割ける人材が足りない(28.1%)」、「予算の確保が難しい(26.3%)」となっている。
- 業種別にみると「IT に精通した人材が足りない」と回答した業種は、「製造業」、「建設業」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「不動産、物品賃貸業」となっている。
- 従業員規模別でみると、6人以上の規模の企業は、総じて「人材が足りない」としている一方で、5人以下の企業は「予算の確保が難しい」といった回答が多くなっている。

＜DX について必要と思う取組＞ p33～34

- DX について必要と思う取組は、「文章の電子化・ペーパーレス化(61.3%)」が最も多く、次いで「クラウドの導入(40.0%)」、「販売・在庫管理や会計など基幹システムの導入(37.5%)」、「営業・会議等のオンライン化(28.8%)」となっている。
- 業種別にみると「文章の電子化、ペーパーレス化」を回答した業種は、「製造業」、「建設業」、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス業」となっている。
- 主に資料や紙面等を扱う業種においては、「文章の電子化・ペーパーレス化」を導入したいといった意向が高い傾向にある。

＜事業分野や業界において、課題だと思うこと＞ p35～36

（全国的な課題）

- 総じて「人材不足・人材確保」に関する意向がどの業種においても多く回答されている。
- 人材不足が既に課題になっている企業や今後なり得る企業も多く、課題として、どの企業も意識していると考えられる。

（坂出市内での課題）

- 全国的な課題と同様に市内でも「人材不足・人材確保」に関する意向が最も多く、次いで「施設整備やにぎわいづくり」についての回答も見られる。

＜坂出市が有する強みやセールスポイント、自慢・おすすめてできる部分＞ p37～38

- 事業分野ごとで異なる部分もあるが、総じて「交通・立地の利便性、アクセス性」に関する意向が多くなっている。

＜坂出市の弱みや力を入れるべき事項＞ p37～38

- 事業分野ごとで異なる部分もあるが、総じて、「人口減少対策、人口増加策」、「商業等の施設」、「企業支援・誘致」に関する意向が多くなっている。

＜事業分野や業界における坂出市の取組の評価＞ p39～40

- 市の取組の評価については、「わからない(36.1%)」が最も多く、次いで「やや不満(19.4%)」、「やや満足(17.6%)」となっている。
- 市の取組に「満足」、「やや満足」と評価した取組としては、「企業誘致」、「産業支援」、「駅前周辺再開発」、等の意見が挙がっており、「やや不満」、「不満」と評価した取組としては、「産業支援」、「駅前をはじめとした再開発」、「都市計画・開発」、「人口」等の意見が挙がっている。
- 各事業分野に関する市の取組が明確になるような動きが必要であり、産業支援や企業誘致をはじめ、駅前周辺の活性化に関しては、継続的な実施が望まれている。

＜行政の取組として重要と思うもの＞ p41

- 行政の取組として重要と思うものに関して、「人口増加に向けた取組」、「にぎわい創出、まちなか再生」、「駅前周辺再開発」に関する意向が多くなっている。
- 働き手も含めた人口増やまちなかにぎわいや活気づくりを求めている傾向にある。

＜行政や市民と連携してまちづくりにつなげることができること＞ p42

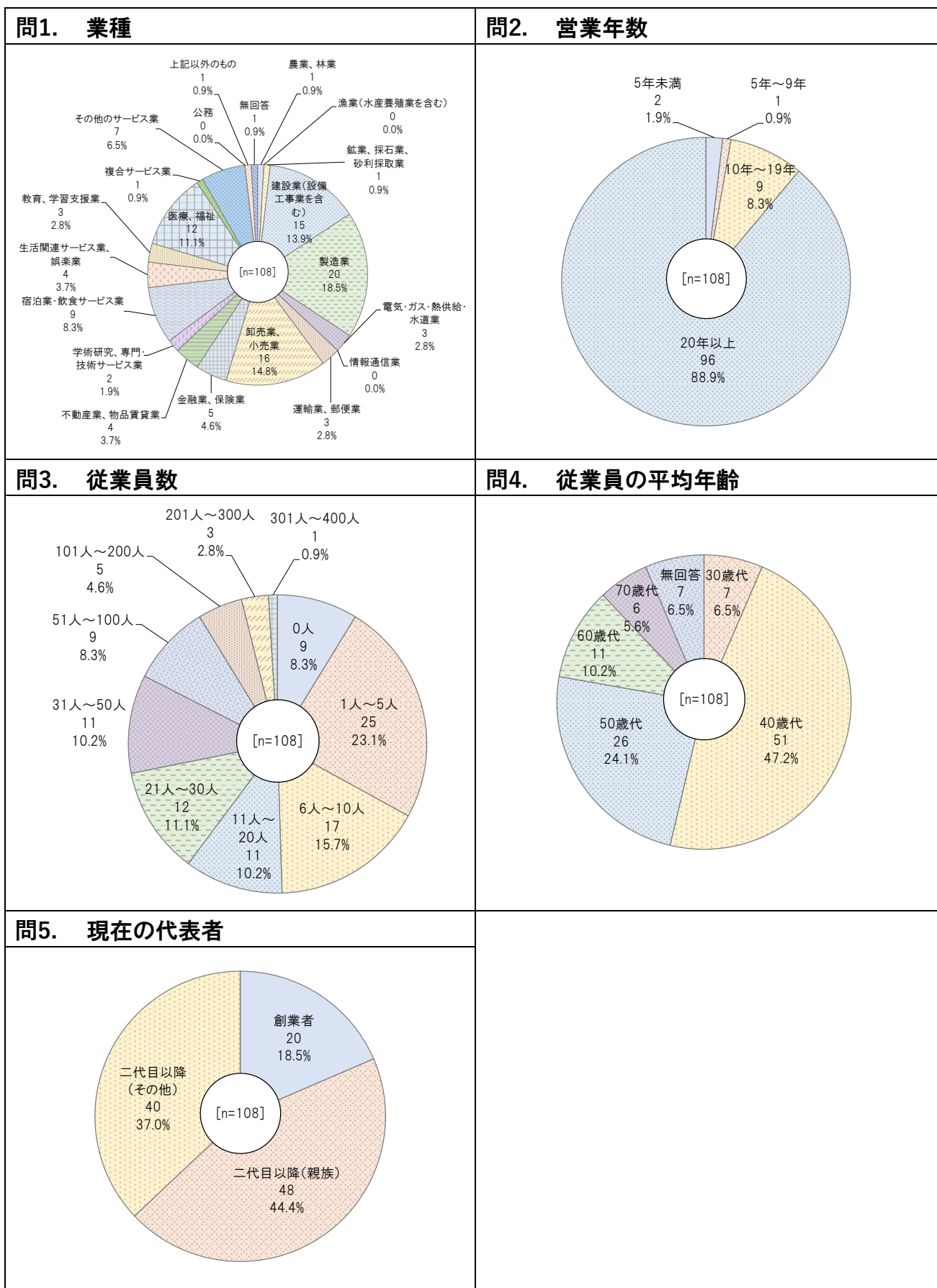
- まちづくりにつなげることができることに関して、「環境への配慮(持続性・環境保全)」、「企業誘致、起業・雇用」に関する意向が多くなっている。

＜坂出市の将来のまちの姿・イメージ(こうなってほしい)＞ p43

- 総じて、人口増が望まれており、にぎわいや活気、住みやすい・暮らしやすい環境の構築に対して期待されている。

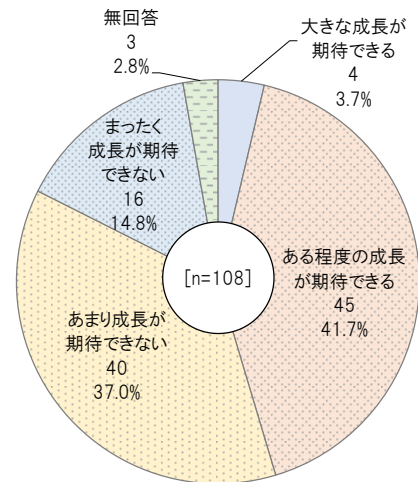
■集計報告

1 御社(貴団体)についてお伺いします。



問6. 今後の経営状況の展望

- 「ある程度の成長が期待できる(41.7%)」が最も多く、次いで「あまり成長が期待できない(37.0%)」「まったく成長が期待できない(14.8%)」となっている。
- 総じて成長が期待できると回答した理由としては、将来性等が見込めるといったことが挙げられている。一方で、総じて成長が期待できないと回答した理由としては、人材不足や高齢化等が挙げられている。
- 業種別にみるとインフラ関連企業や運輸業、医療・福祉などは成長が期待できると回答がある。一方で、サービス業全般に関しては成長が期待できないとなっている。
- 従業員規模別でみると「0～5人」の規模の企業は成長が期待できないとする回答が多い傾向となっている。



問6-1. 問6で回答した理由

※原文を掲載。

カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
「大きな成長が期待できる」と回答した理由		
ニーズがある	1	● 市外、県外から来院する患者が一定数いる。
人材がいる	1	● 18歳人口は減少しているが、外国人材の増加及び外国人材が自動車の運転をメインとする事業に携われるようになったため。
業界の傾向	1	● 瀬戸内海の様々な観光事業が飛躍傾向にあり、弊社が好立地の為。
「ある程度の成長が期待できる」と回答した理由		
貢献、将来性	7	● まだまだ地域に貢献できる余地があるため。 ● 取扱商品が多岐にわたり、その内のいくつかに将来性があるため。 ● 昨今の物価上昇の影響で大きな成長の期待は持てないが、地域に根差した経営(顧客作り)よりある程度の成長は見込める。 ● 地域の農業が高齢化等により減少するなか、圃場の集積が見込めるため。 ● 現在の経営を分析、調査しながら運営しており、現在も成長を続けているため。
新規事業・分野、開発部門	3	● 新規事業が立ち上がった為。 ● システム開発部門がある。
設備増強、拡大	2	● 凝集剤製造設備の増強を行なっているため。 ● 製造設備の拡大。
「あまり成長が期待できない」と回答した理由		
人材不足 人口減少	8	● 後継者が居ないため後数年で廃業予定の為。 ● 役員、従業員共に高齢で後継者がいない。 ● 人材の不足、人手不足。
工事減少	3	● 人手不足による従業員の負担増、公共事業がメインなので予算状況に左右されるため見通しが立たない。
市場縮小	3	● 人口減による市場の縮小。
現状維持	2	● 現状維持を希望している。 ● 顧客大幅増の見込みはなく、現状維持となる。
原料不足	2	● 原料の確保が大変なため。 ● 燃料油の需要が漸減のため。
「まったく成長が期待できない」と回答した理由		
廃業	4	● 3年ぐらいで廃業予定 ● 代表者高齢の為廃業(令和5年7月)。
金銭面	4	● 物価高 ● 介護報酬が少なく、需要があっても給料が低い為に従業員が集まらない。
業界	2	● 消えゆく業界だと思う。

■業種別クロス

	合計	大きな成長が期待できる	ある程度の成長が期待できる	あまり成長が期待できない	まったく成長が期待できない	無回答
全体	108	4	45	40	16	3
	100.0 %	3.7 %	41.7 %	37.0 %	14.8 %	2.8 %
製造業	20	0	13	5	1	1
	100.0 %	0.0 %	65.0 %	25.0 %	5.0 %	5.0 %
卸売業、小売業	16	0	5	7	3	1
	100.0 %	0.0 %	31.3 %	43.8 %	18.8 %	6.3 %
建設業（設備工事業を含む）	15	0	8	7	0	0
	100.0 %	0.0 %	53.3 %	46.7 %	0.0 %	0.0 %
医療、福祉	12	1	6	2	3	0
	100.0 %	8.3 %	50.0 %	16.7 %	25.0 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	9	0	1	5	2	1
	100.0 %	0.0 %	11.1 %	55.6 %	22.2 %	11.1 %
その他のサービス業	7	0	1	3	3	0
	100.0 %	0.0 %	14.3 %	42.9 %	42.9 %	0.0 %
金融業、保険業	5	0	3	2	0	0
	100.0 %	0.0 %	60.0 %	40.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品賃貸業	4	0	1	3	0	0
	100.0 %	0.0 %	25.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	0	2	1	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	50.0 %	25.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	2	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	0	2	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %
教育、学習支援業	3	1	1	1	0	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	1	1	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

■従業員規模別クロス

	合計	大きな成長が期待できる	ある程度の成長が期待できる	あまり成長が期待できない	まったく成長が期待できない	無回答
全体	108	4	45	40	16	3
	100.0 %	3.7 %	41.7 %	37.0 %	14.8 %	2.8 %
0～5人	34	1	4	17	11	1
	100.0 %	2.9 %	11.8 %	50.0 %	32.4 %	2.9 %
6～30人	40	1	19	15	4	1
	100.0 %	2.5 %	47.5 %	37.5 %	10.0 %	2.5 %
31～300人	33	2	22	7	1	1
	100.0 %	6.1 %	66.7 %	21.2 %	3.0 %	3.0 %
無回答	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %

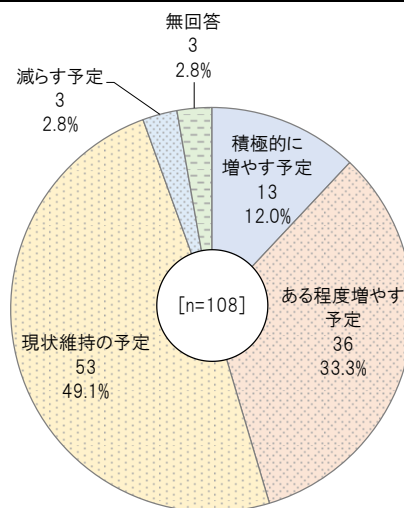
第1位

第2位

第3位

問7. 今後の雇用の予定

- 「現状維持の予定 (49.1%)」が最も多く、次いで「ある程度増やす予定 (33.3%)」「積極的に増やす予定 (12.0%)」となっている。
- 業種別にみると、「総じて増やす予定 (積極的に増やす予定＋ある程度増やす予定)」と回答した業種は、「農業、林業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」となっている。
- 従業員規模別でみると「31～300人」の規模の企業は「ある程度増やす予定」の回答が多くなっている。



業種別クロス

	合計	積極的に増やす 予定	ある程度増やす 予定	現状維持の予定	減らす予定	無回答
全体	108	13	36	53	3	3
	100.0 %	12.0 %	33.3 %	49.1 %	2.8 %	2.8 %
製造業	20	4	8	6	0	2
	100.0 %	20.0 %	40.0 %	30.0 %	0.0 %	10.0 %
卸売業、小売業	16	1	5	8	1	1
	100.0 %	6.3 %	31.3 %	50.0 %	6.3 %	6.3 %
建設業（設備工 事業を含む）	15	3	9	3	0	0
	100.0 %	20.0 %	60.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %
医療、福祉	12	1	4	7	0	0
	100.0 %	8.3 %	33.3 %	58.3 %	0.0 %	0.0 %
宿泊業・飲食 サービス業	9	0	1	8	0	0
	100.0 %	0.0 %	11.1 %	88.9 %	0.0 %	0.0 %
その他のサービ ス業	7	0	2	5	0	0
	100.0 %	0.0 %	28.6 %	71.4 %	0.0 %	0.0 %
金融業、保険業	5	1	0	4	0	0
	100.0 %	20.0 %	0.0 %	80.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	4	1	0	3	0	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	0	1	2	1	0
	100.0 %	0.0 %	25.0 %	50.0 %	25.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	3	0	0	3	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	0	2	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %
教育、学習支援 業	3	0	2	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	66.7 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービ ス業	2	0	0	2	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

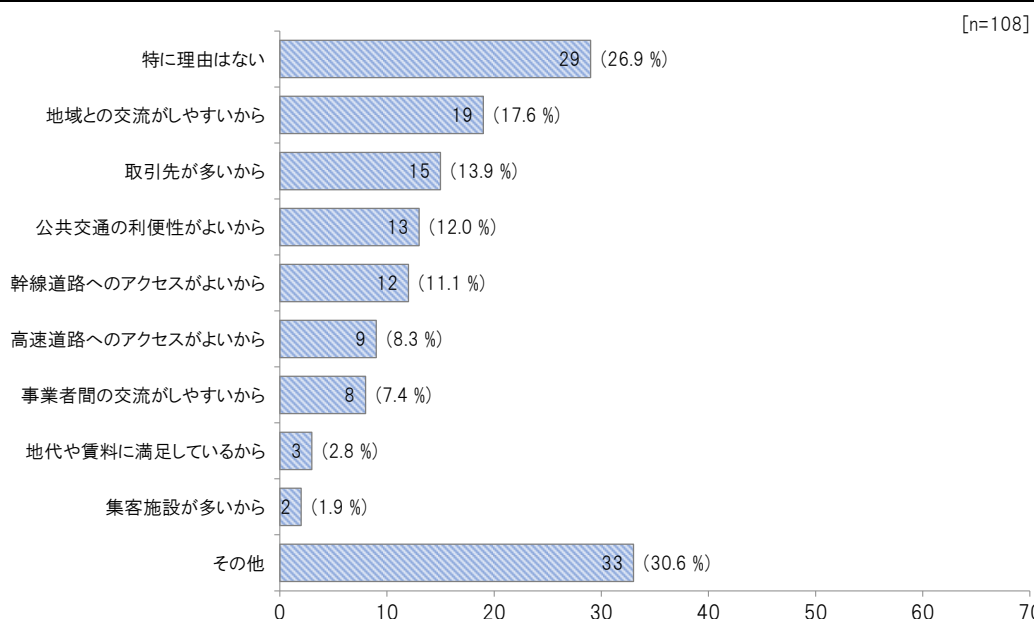
■従業員規模別クロス

	合計	積極的に増やす 予定	ある程度増やす 予定	現状維持の予定	減らす予定	無回答
全体	108	13	36	53	3	3
	100.0 %	12.0 %	33.3 %	49.1 %	2.8 %	2.8 %
0～5人	34	1	5	25	2	1
	100.0 %	2.9 %	14.7 %	73.5 %	5.9 %	2.9 %
6～30人	40	4	17	18	1	0
	100.0 %	10.0 %	42.5 %	45.0 %	2.5 %	0.0 %
31～300人	33	8	13	10	0	2
	100.0 %	24.2 %	39.4 %	30.3 %	0.0 %	6.1 %
無回答	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問8. 御社(貴団体)が本市に立地する理由

- 「特に理由はない(26.9%)」が最も多く、次いで「地域との交流がしやすいから(17.6%)」、「取引先が多いから(13.9%)」となっている。
- 一方で、「その他」に関する回答も多く、「創業の地、先祖代々の土地」といった意見が多い。



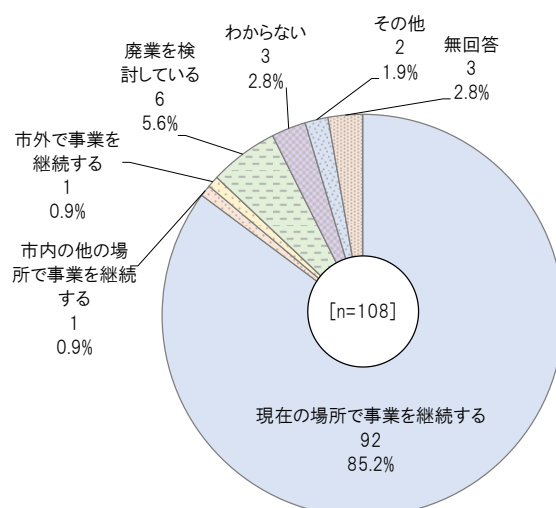
「その他」の内訳

※原文を掲載。

カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
創業の地 先祖代々の土地	11	● 地元企業として根付いているから。 ● 創業者が坂出だから。 ● 先祖代々の土地。 ● 先祖から引き継いでいるから。 ● 創業の地である。
不動産所有	4	● 不動産所有の為。 ● 管理している圃場が市内に集積しているため。
住まいがある	4	● 住居があるため。 ● 生まれ育った場所。
港関連	3	● 港湾施設利用のため。 ● 港が近く元々土地があったから。 ● 坂出港が重要港湾に指定されているから。
広い敷地が必要	2	● 広い敷地が必要だったため。 ● 環境の良さ、纏まった立地面積が必要であった。

問9. 現在の所在地における事業継続の意向はどれに該当しますか。

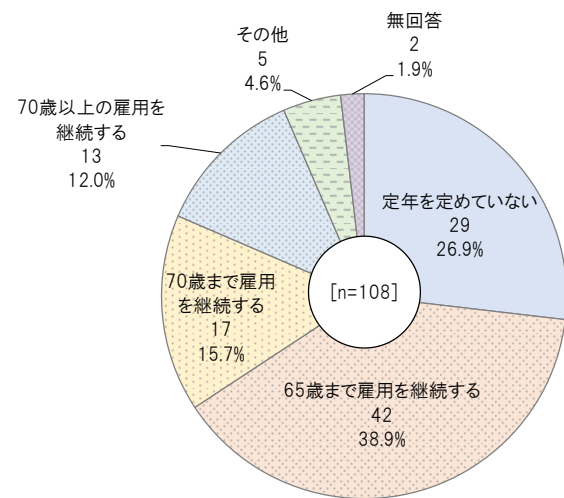
- 「現在の場所で事業を継続する(85.2%)」が最も多く、次いで「廃業を検討している(5.6%)」となっている。



2 働き手の確保・育成についてお伺いします。

問10. 高齢者の就業についてどのように考えていますか。

- 「65 歳まで雇用を継続する(38.9%)」が最も多く、次いで「定年を定めていない(26.9%)」「70 歳まで雇用を継続する(15.7%)」「70 歳以上の雇用を継続する(12.0%)」となっている。
- 業種別にみると、「定年を定めていない」と回答している業種は「卸売業、小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「農業、林業」となっている。



■業種別クロス

	合計	定年を定めていない	65歳まで雇用を継続する	70歳まで雇用を継続する	70歳以上の雇用を継続する	その他	無回答
全体	108	29	42	17	13	5	2
	100.0 %	26.9 %	38.9 %	15.7 %	12.0 %	4.6 %	1.9 %
製造業	20	4	11	4	0	1	0
	100.0 %	20.0 %	55.0 %	20.0 %	0.0 %	5.0 %	0.0 %
卸売業、小売業	16	6	5	2	2	0	1
	100.0 %	37.5 %	31.3 %	12.5 %	12.5 %	0.0 %	6.3 %
建設業（設備工事業を含む）	15	1	5	5	3	1	0
	100.0 %	6.7 %	33.3 %	33.3 %	20.0 %	6.7 %	0.0 %
医療、福祉	12	3	6	2	1	0	0
	100.0 %	25.0 %	50.0 %	16.7 %	8.3 %	0.0 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	9	8	0	0	1	0	0
	100.0 %	88.9 %	0.0 %	0.0 %	11.1 %	0.0 %	0.0 %
その他のサービス業	7	1	3	0	1	1	1
	100.0 %	14.3 %	42.9 %	0.0 %	14.3 %	14.3 %	14.3 %
金融業、保険業	5	0	1	2	1	1	0
	100.0 %	0.0 %	20.0 %	40.0 %	20.0 %	20.0 %	0.0 %
不動産業、物品賃貸業	4	2	1	0	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	1	1	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	25.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	0	2	0	0
	100.0 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	0	2	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %
教育、学習支援業	3	1	1	0	1	0	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	2	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

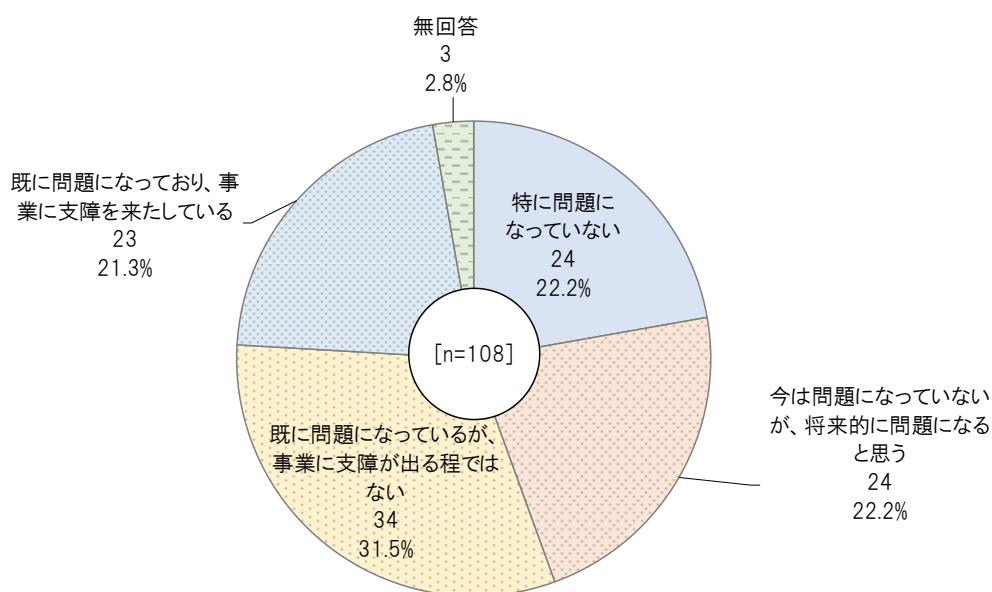
第1位

第2位

第3位

問11. 御社(貴団体)では、人材不足が課題となっていますか。(1 つに○)

- 「既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない(31.5%)」が最も多く、次いで「特に問題になっていない(22.2%)」「今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う(22.2%)」となっている。
- 既に問題になっている(既に問題になっており、事業に支障を来している+既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない 計 57(52.8%))は、半数程度を占めており、「今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う」を加えると7割以上を占める。
- 業種別にみると、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は「特に問題になっていない」と回答している。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、人材不足が課題となっている。



■業種別クロス

	合計	特に問題になっていない	今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う	既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない	既に問題になっており、事業に支障を来している	無回答
全体	108	24	24	34	23	3
	100.0 %	22.2 %	22.2 %	31.5 %	21.3 %	2.8 %
製造業	20	2	4	8	5	1
	100.0 %	10.0 %	20.0 %	40.0 %	25.0 %	5.0 %
卸売業、小売業	16	4	4	5	2	1
	100.0 %	25.0 %	25.0 %	31.3 %	12.5 %	6.3 %
建設業（設備工事業を含む）	15	1	3	4	7	0
	100.0 %	6.7 %	20.0 %	26.7 %	46.7 %	0.0 %
医療、福祉	12	3	4	3	2	0
	100.0 %	25.0 %	33.3 %	25.0 %	16.7 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	9	0	4	4	1	0
	100.0 %	0.0 %	44.4 %	44.4 %	11.1 %	0.0 %
その他のサービス業	7	3	1	1	2	0
	100.0 %	42.9 %	14.3 %	14.3 %	28.6 %	0.0 %
金融業、保険業	5	4	0	1	0	0
	100.0 %	80.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品賃貸業	4	3	0	1	0	0
	100.0 %	75.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	1	1	2	0
	100.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	50.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	0	1	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	1	0	1	1	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %
教育、学習支援業	3	1	1	1	0	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0	0	0	1
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
農業、林業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

■従業員数別クロス

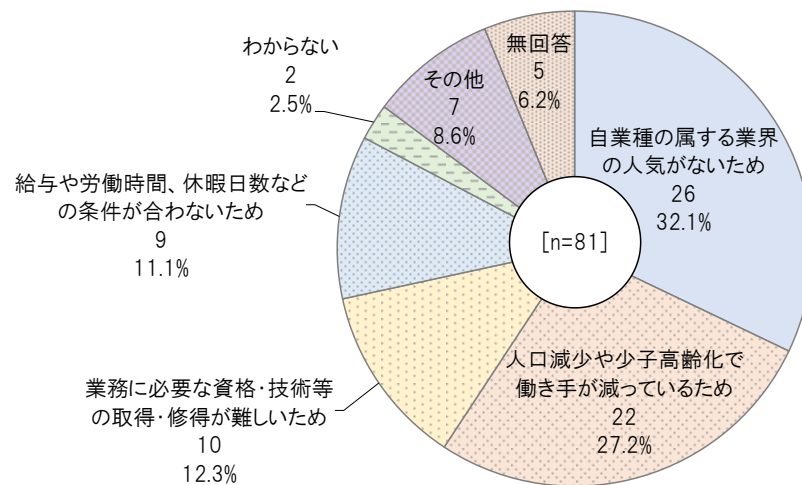
	合計	特に問題になっていない	今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う	既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない	既に問題になっており、事業に支障を来たしている	無回答
全体	108	24	24	34	23	3
	100.0 %	22.2 %	22.2 %	31.5 %	21.3 %	2.8 %
0～5人	34	19	2	6	6	1
	100.0 %	55.9 %	5.9 %	17.6 %	17.6 %	2.9 %
6～30人	40	2	19	8	10	1
	100.0 %	5.0 %	47.5 %	20.0 %	25.0 %	2.5 %
31～300人	33	3	3	20	6	1
	100.0 %	9.1 %	9.1 %	60.6 %	18.2 %	3.0 %
無回答	1	0	0	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問 11 で「今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う」、「既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない」、「既に問題になっており、事業に支障を来している」を選んだ方にお伺いします。

問11-1. 御社(貴団体)が人材不足である主な要因は何だと思いますか。(1 つに○)

- 人材不足である主な要因は「自業種の属する業界の人気のないため(32.1%)」が最も多く、次いで「人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため(27.2%)」、「業務に必要な資格・技術等の取得・修得が難しいため(12.3%)」となっている。
- 業種別にみると「自業種の属する業界の人気のないため」と回答のあった業種は「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」となっている。
- 従業員規模でみると「31～300 人」規模では、「人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため」が多くなっている。



■業種別クロス

	合計	自業種の属する 業界の人気のないため	人口減少や少子 高齢化で働き手 が減っているた め	業務に必要な資 格・技術等の取 得・修得が難し いため	給与や労働時 間、休暇日数な どの条件が合わ ないため	わからない	その他	無回答
全体	81	26	22	10	9	2	7	5
	100.0 %	32.1 %	27.2 %	12.3 %	11.1 %	2.5 %	8.6 %	6.2 %
製造業	17	4	9	0	1	0	2	1
	100.0 %	23.5 %	52.9 %	0.0 %	5.9 %	0.0 %	11.8 %	5.9 %
卸売業、小売業	11	2	2	1	1	1	2	2
	100.0 %	18.2 %	18.2 %	9.1 %	9.1 %	9.1 %	18.2 %	18.2 %
建設業（設備工 事業を含む）	14	9	3	1	0	0	0	1
	100.0 %	64.3 %	21.4 %	7.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	7.1 %
医療、福祉	9	3	1	3	1	0	1	0
	100.0 %	33.3 %	11.1 %	33.3 %	11.1 %	0.0 %	11.1 %	0.0 %
宿泊業・飲食 サービス業	9	1	3	0	2	1	1	1
	100.0 %	11.1 %	33.3 %	0.0 %	22.2 %	11.1 %	11.1 %	11.1 %
その他のサービ ス業	4	2	0	0	1	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %
金融業、保険業	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	2	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	25.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	2	1	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	2	0	0	0	2	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
教育、学習支援 業	2	0	0	2	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

■従業員数別クロス

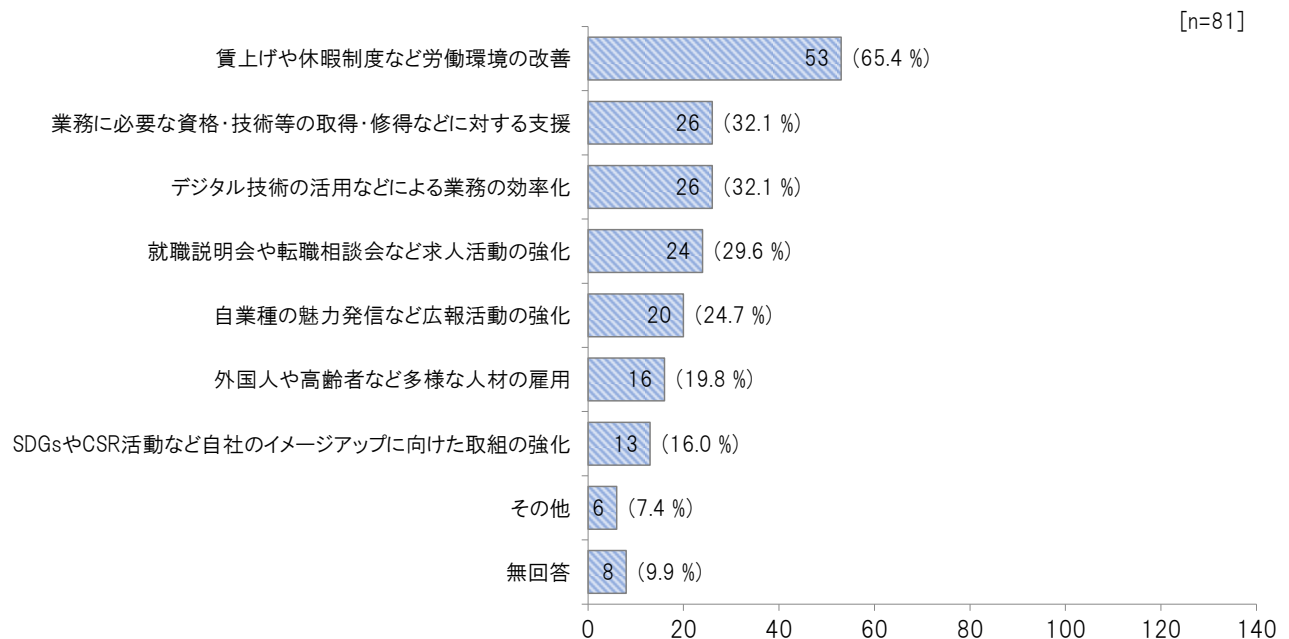
	合計	自業種の属する 業界の人気のないため	人口減少や少子 高齢化で働き手 が減っているため	業務に必要な資 格・技術等の取 得・修得が難し いため	給与や労働時 間、休暇日数な どの条件が合わ ないため	外国人や高齢者 など多様な人材 の雇用
全体	81	26	22	10	9	0
	100.0 %	32.1 %	27.2 %	12.3 %	11.1 %	0.0 %
0～5人	14	4	1	2	2	0
	100.0 %	28.6 %	7.1 %	14.3 %	14.3 %	0.0 %
6～30人	37	15	11	3	4	0
	100.0 %	40.5 %	29.7 %	8.1 %	10.8 %	0.0 %
31～300人	29	7	10	5	3	0
	100.0 %	24.1 %	34.5 %	17.2 %	10.3 %	0.0 %
無回答	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

	わからない	その他	無回答
全体	2	7	5
	2.5 %	8.6 %	6.2 %
0～5人	2	1	2
	14.3 %	7.1 %	14.3 %
6～30人	0	3	1
	0.0 %	8.1 %	2.7 %
31～300人	0	3	1
	0.0 %	10.3 %	3.4 %
無回答	0	0	1
	0.0 %	0.0 %	100.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問11-2. 人材不足の解消に向けてどのような取組を行って(予定を含む)いますか。(あてはまるもの全てに○)

- 人材不足の解消に向けた取組は、「賃上げや休暇制度など労働環境の改善(65.4%)」が最も多く、次いで「業務に必要な資格・技術等の取得・修得などに対する支援(32.1%)」、「デジタル技術の活用などによる業務の効率化(32.1%)」、「就職説明会や転職相談会など求人活動の強化(29.6%)」となっている。
- 業種別でみると全体的な傾向と同様の傾向となっており、総じて、労働環境の改善が望まれている状況にある。



■業種別クロス

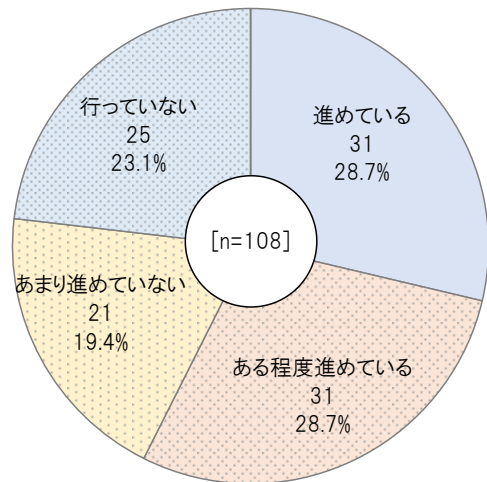
	合計	賃上げや休暇制 度など労働環境 の改善	業務に必要な資 格・技術等の取 得・修得などに 対する支援	デジタル技術の 活用などによる 業務の効率化	就職説明会や転 職相談会など求 人活動の強化	自業種の魅力発 信など広報活動 の強化	外国人や高齢者 など多様な人材 の雇用	SDGsやCSR活動 など自社のイ メージアップに 向けた取組の強 化	その他	無回答
全体	81	53	26	26	24	20	16	13	6	8
	100.0 %	65.4 %	32.1 %	32.1 %	29.6 %	24.7 %	19.8 %	16.0 %	7.4 %	9.9 %
製造業	17	12	6	9	6	5	7	8	0	1
	100.0 %	70.6 %	35.3 %	52.9 %	35.3 %	29.4 %	41.2 %	47.1 %	0.0 %	5.9 %
建設業（設備工 事業を含む）	14	10	9	5	4	6	4	1	0	0
	100.0 %	71.4 %	64.3 %	35.7 %	28.6 %	42.9 %	28.6 %	7.1 %	0.0 %	0.0 %
卸売業、小売業	11	7	2	1	3	1	0	1	1	2
	100.0 %	63.6 %	18.2 %	9.1 %	27.3 %	9.1 %	0.0 %	9.1 %	9.1 %	18.2 %
医療、福祉	9	6	4	2	2	3	1	0	0	1
	100.0 %	66.7 %	44.4 %	22.2 %	22.2 %	33.3 %	11.1 %	0.0 %	0.0 %	11.1 %
宿泊業・飲食 サービス業	9	3	0	1	1	0	1	0	2	2
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	11.1 %	11.1 %	0.0 %	11.1 %	0.0 %	22.2 %	22.2 %
その他のサービ ス業	4	3	0	0	1	0	1	0	1	2
	100.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	50.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	1	0	1	0	1	1	0	1	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
教育、学習支援 業	2	2	1	2	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	100.0 %	50.0 %	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %
金融業、保険業	1	2	1	2	2	2	0	2	0	0
	100.0 %	200.0 %	100.0 %	200.0 %	200.0 %	200.0 %	0.0 %	200.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専 門・技術サービ ス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

3 女性の活躍推進についてお伺いします。

問12. 御社(貴団体)では、女性が活躍するための取組を行っていますか。(1つに○)

- 女性が活躍するための取組を「進めている(28.7%)」、「ある程度進めている(28.7%)」が最も多く、次いで、「行っていない(23.1%)」となっている。
- 総じて「進めている(進めている+ある程度進めている 計 62(57.4%))」は、半数以上を占める。
- 業種別にみると、「行っていない」と回答のあった業種は「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。
- 従業員規模でみると、「0～5 人」の規模の企業は「行っていない」の回答が多い結果となっている。



業種別クロス

	合計	進めている	ある程度進めている	あまり進めていない	行っていない	無回答
全体	108	31	31	21	25	0
	100.0 %	28.7 %	28.7 %	19.4 %	23.1 %	0.0 %
製造業	20	10	8	1	1	0
	100.0 %	50.0 %	40.0 %	5.0 %	5.0 %	0.0 %
卸売業、小売業	16	3	3	5	5	0
	100.0 %	18.8 %	18.8 %	31.3 %	31.3 %	0.0 %
建設業（設備工事業を含む）	15	3	3	4	5	0
	100.0 %	20.0 %	20.0 %	26.7 %	33.3 %	0.0 %
医療、福祉	12	4	5	1	2	0
	100.0 %	33.3 %	41.7 %	8.3 %	16.7 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	9	1	2	2	4	0
	100.0 %	11.1 %	22.2 %	22.2 %	44.4 %	0.0 %
その他のサービス業	7	0	4	1	2	0
	100.0 %	0.0 %	57.1 %	14.3 %	28.6 %	0.0 %
金融業、保険業	5	2	1	1	1	0
	100.0 %	40.0 %	20.0 %	20.0 %	20.0 %	0.0 %
不動産業、物品賃貸業	4	2	0	1	1	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	0.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	1	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	1	1	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	1	0	1	1	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %
教育、学習支援業	3	0	1	2	0	0
	100.0 %	0.0 %	33.3 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

■従業員数別クロス

	合計	進めている	ある程度進めている	あまり進めていない	行っていない	無回答
全体	108	31	31	21	25	0
	100.0 %	28.7 %	28.7 %	19.4 %	23.1 %	0.0 %
0～5人	34	7	2	8	17	0
	100.0 %	20.6 %	5.9 %	23.5 %	50.0 %	0.0 %
6～30人	40	10	15	9	6	0
	100.0 %	25.0 %	37.5 %	22.5 %	15.0 %	0.0 %
31～300人	33	13	14	4	2	0
	100.0 %	39.4 %	42.4 %	12.1 %	6.1 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

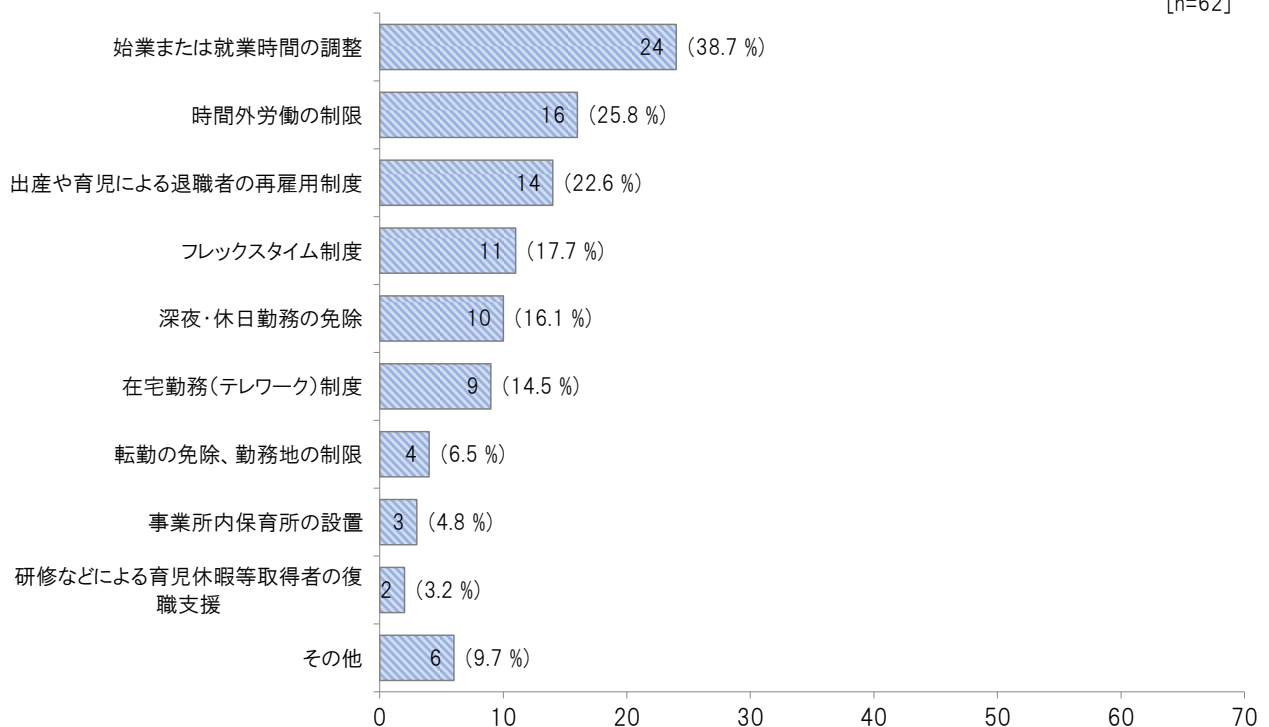
第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問12で「進めている」、「ある程度進めている」を選んだ方にお伺いします。

問12-1. どのような取組が女性活躍推進に効果がある(あった)と思いますか。(2つに○)

- 女性活躍推進の効果は、「始業または就業時間の調整(38.7%)」が最も多く、次いで「時間外労働の制限(25.8%)」、「出産や育児による退職者の再雇用制度(22.6%)」、「フレックスタイム制度(17.7%)」となっている。
- 業種別にみると「始業または就業時間の調整」を回答した業種は「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「農業、林業」、「複合サービス業」となっている。

[n=62]



■業種別クロス

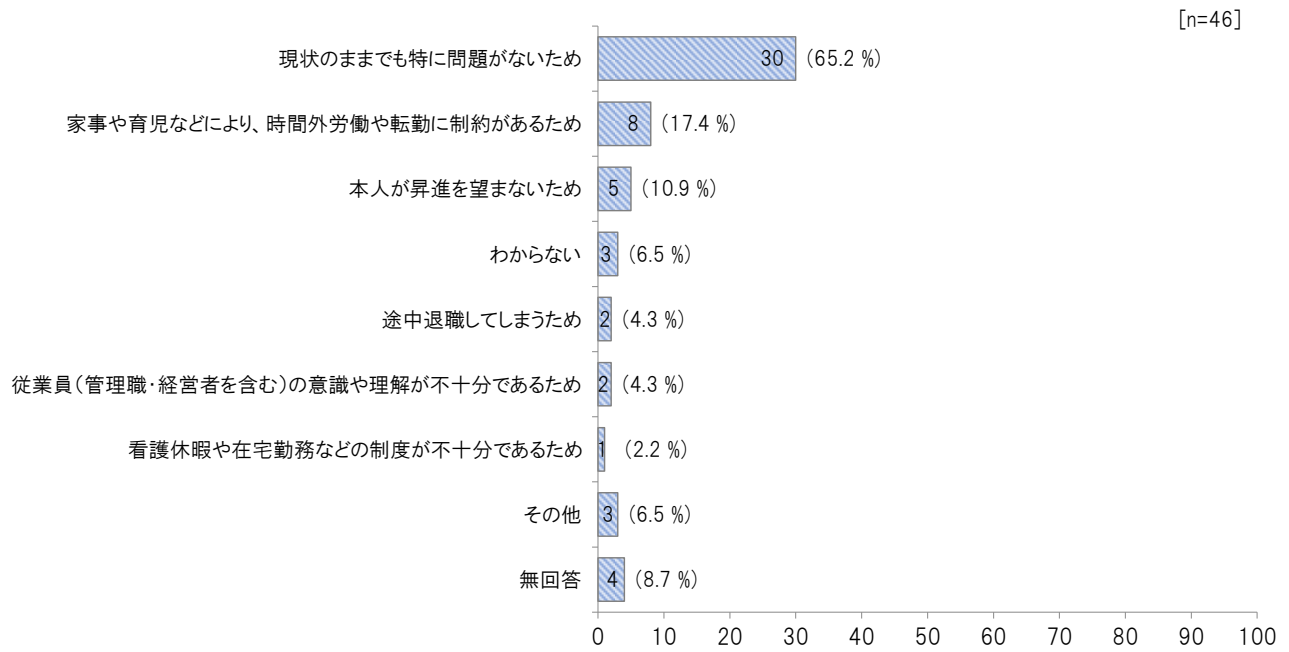
	合計	始業または就業時間の調整	時間外労働の制限	出産や育児による退職者の再雇用制度	フレックスタイム制度	深夜・休日勤務の免除	在宅勤務（テレワーク）制度	転勤の免除、勤務地の制限	事業所内保育所の設置	研修などによる育児休暇等取得者の復職支援	その他	無回答
全体	62	24	16	14	11	10	9	4	3	2	6	7
	100.0 %	38.7 %	25.8 %	22.6 %	17.7 %	16.1 %	14.5 %	6.5 %	4.8 %	3.2 %	9.7 %	11.3 %
製造業	18	7	4	2	4	4	4	3	0	0	1	4
	100.0 %	38.9 %	22.2 %	11.1 %	22.2 %	22.2 %	22.2 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	5.6 %	22.2 %
医療、福祉	9	5	5	1	3	1	1	1	1	0	1	0
	100.0 %	55.6 %	55.6 %	11.1 %	33.3 %	11.1 %	11.1 %	11.1 %	11.1 %	0.0 %	11.1 %	0.0 %
卸売業、小売業	6	1	0	2	1	0	1	0	0	2	0	1
	100.0 %	16.7 %	0.0 %	33.3 %	16.7 %	0.0 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	16.7 %
建設業（設備工事業を含む）	6	2	2	2	0	1	0	0	0	0	1	1
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	16.7 %	16.7 %
その他のサービス業	4	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	3	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
金融業、保険業	3	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	66.7 %	33.3 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品賃貸業	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問 12 で 「あまり進めていない」、「行っていない」を選んだ方にお伺いします。

問12-2. 女性の活躍が進んでいない主な要因は何だと思いますか。(2 つに○)

- 女性の活躍が進んでいない主な要因は、「現状のままだでも特に問題がないため(65.2%)」が最も多く、次いで「家事や育児などにより、時間外労働や転勤に制約があるため(17.4%)」、「本人が昇進を望まないため(10.9%)」となっている。
- 業種別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く業種は全体と同じで「現状のままだでも特に問題がないため」が多くなっている。



■業種別クロス

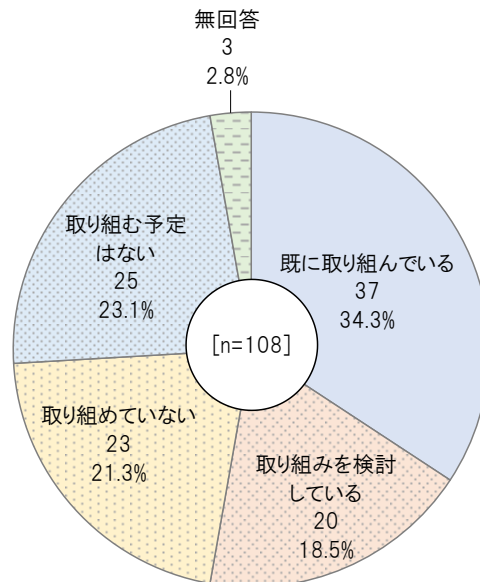
	合計	現状のままでも 特に問題がない ため	家事や育児など により、時間外 労働や転勤に制 約があるため	本人が昇進を望 まないため	わからない	途中退職してし まうため	従業員（管理 職・経営者を含 む）の意識や理 解が不十分であ るため	看護休暇や在宅 勤務などの制度 が不十分である ため	その他	無回答
全体	46	30	8	5	3	2	2	1	3	4
	100.0 %	65.2 %	17.4 %	10.9 %	6.5 %	4.3 %	4.3 %	2.2 %	6.5 %	8.7 %
卸売業、小売業	10	6	1	0	2	0	0	1	0	2
	100.0 %	60.0 %	10.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	20.0 %
建設業（設備工 事業を含む）	9	7	1	2	0	1	1	0	1	0
	100.0 %	77.8 %	11.1 %	22.2 %	0.0 %	11.1 %	11.1 %	0.0 %	11.1 %	0.0 %
宿泊業・飲食 サービス業	6	5	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0 %	83.3 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	16.7 %	0.0 %
医療、福祉	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
その他のサービ ス業	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
製造業	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
金融業、保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
教育、学習支援 業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専 門・技術サービ ス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

4 DXの推進についてお伺いします。

問13. 御社(貴団体)では、DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する取組を行っていますか。(1つに○)

- DXに関する取組状況については、「既に取り組んでいる(34.3%)」が最も多く、次いで「取り組む予定はない(23.1%)」、「取り組めていない(21.3%)」となっている。
- 業種別にみると「既に取り組んでいる」と回答のあった業種は「製造業」、「医療、福祉」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。



■業種別クロス

	合計	既に取り組んでいる	取組を検討している	取り組めていない	取り組む予定はない	無回答
全体	108	37	20	23	25	3
	100.0 %	34.3 %	18.5 %	21.3 %	23.1 %	2.8 %
製造業	20	13	2	4	1	0
	100.0 %	65.0 %	10.0 %	20.0 %	5.0 %	0.0 %
卸売業、小売業	16	1	6	5	4	0
	100.0 %	6.3 %	37.5 %	31.3 %	25.0 %	0.0 %
建設業（設備工 事業を含む）	15	4	4	5	1	1
	100.0 %	26.7 %	26.7 %	33.3 %	6.7 %	6.7 %
医療、福祉	12	5	2	3	2	0
	100.0 %	41.7 %	16.7 %	25.0 %	16.7 %	0.0 %
宿泊業・飲食 サービス業	9	0	1	1	6	1
	100.0 %	0.0 %	11.1 %	11.1 %	66.7 %	11.1 %
その他のサービ ス業	7	4	0	2	0	1
	100.0 %	57.1 %	0.0 %	28.6 %	0.0 %	14.3 %
金融業、保険業	5	2	2	0	1	0
	100.0 %	40.0 %	40.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	4	0	1	1	2	0
	100.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	50.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	1	0	0	3	0
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	3	1	0	0	2	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	1	0	0	2	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %
教育、学習支援 業	3	2	1	0	0	0
	100.0 %	66.7 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービ ス業	2	1	0	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	0	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

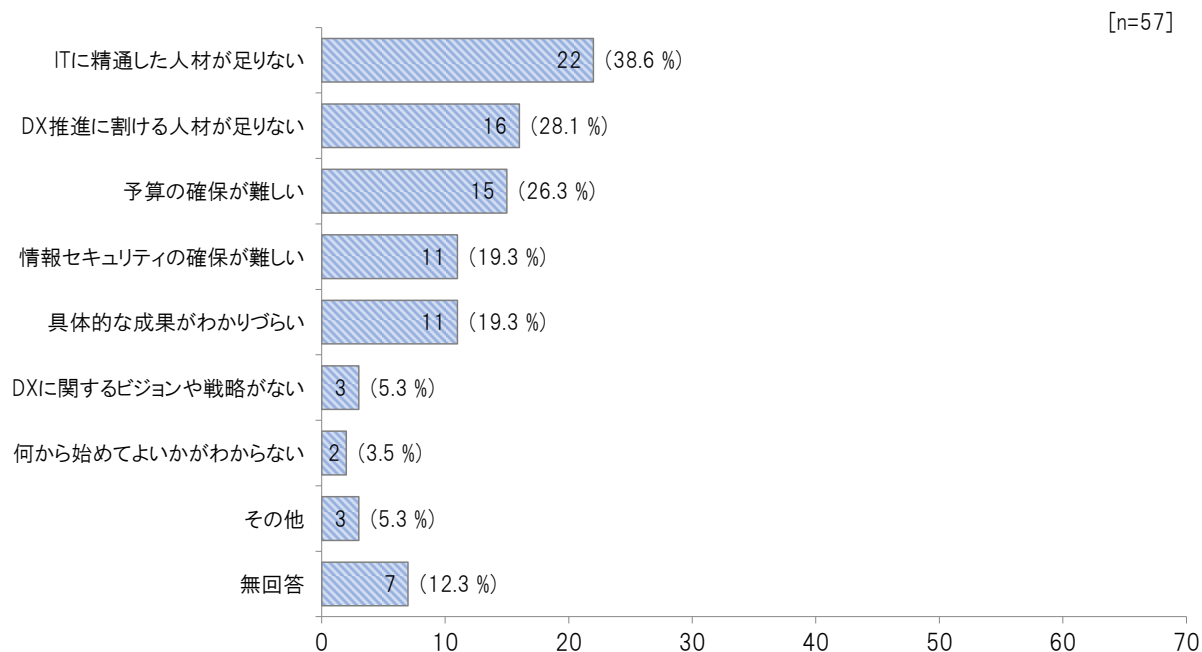
第2位

第3位

問 13 で「既に取り組んでいる」、「取組を検討している」を選んだ方にお伺いします。

問13-1. DX を推進するにあたって課題はありますか。(2つに○)

- DX を推進する上での課題は、「IT に精通した人材が足りない(38.6%)」が最も多く、次いで「DX 推進に割ける人材が足りない(28.1%)」、「予算の確保が難しい(26.3%)」となっている。
- 業種別にみると「IT に精通した人材が足りない」と回答した業種は、「製造業」、「建設業」、「その他のサービス業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「不動産、物品賃貸業」となっている。
- 従業者規模別でみると、6 人以上の規模の企業は、総じて「人材が足りない」としている一方で、5 人以下の企業は「予算の確保が難しい」といった回答となっている。



■業種別クロス

	合計	ＩＴに精通した 人材が足りない	DX推進に割ける 人材が足りない	予算の確保が難 しい	情報セキュリ ティの確保が難 しい	具体的な成果が わかりづらい	DXに関するビ ジョンや戦略が ない	何から始めてよ いかわからない	その他	無回答
全体	57	22	16	15	11	11	3	2	3	7
	100.0 %	38.6 %	28.1 %	26.3 %	19.3 %	19.3 %	5.3 %	3.5 %	5.3 %	12.3 %
製造業	15	7	4	1	2	4	1	1	1	2
	100.0 %	46.7 %	26.7 %	6.7 %	13.3 %	26.7 %	6.7 %	6.7 %	6.7 %	13.3 %
建設業（設備工 事業を含む）	8	4	4	3	1	1	0	0	0	1
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	37.5 %	12.5 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %
卸売業、小売業	7	2	3	1	0	2	0	1	0	1
	100.0 %	28.6 %	42.9 %	14.3 %	0.0 %	28.6 %	0.0 %	14.3 %	0.0 %	14.3 %
医療、福祉	7	1	1	4	3	0	0	0	0	0
	100.0 %	14.3 %	14.3 %	57.1 %	42.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
その他のサービ ス業	5	3	1	2	1	0	0	0	0	1
	100.0 %	60.0 %	20.0 %	40.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %
金融業、保険業	4	2	0	0	1	0	1	0	1	0
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %
教育、学習支援 業	3	1	0	1	1	1	0	0	0	1
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
宿泊業・飲食 サービス業	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専 門・技術サービ ス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

■従業員規模別クロス

	合計	ITに精通した人材が足りない	DX推進に割ける人材が足りない	予算の確保が難しい	具体的な成果がわかりづらい	情報セキュリティの確保が難しい	DXに関するビジョンや戦略がない
全体	57	22	16	15	11	11	3
	100.0 %	38.6 %	28.1 %	26.3 %	19.3 %	19.3 %	5.3 %
0～5人	9	3	0	4	0	2	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	44.4 %	0.0 %	22.2 %	0.0 %
6～30人	22	7	9	7	5	6	1
	100.0 %	31.8 %	40.9 %	31.8 %	22.7 %	27.3 %	4.5 %
31～300人	26	12	7	4	6	3	2
	100.0 %	46.2 %	26.9 %	15.4 %	23.1 %	11.5 %	7.7 %
無回答	1	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

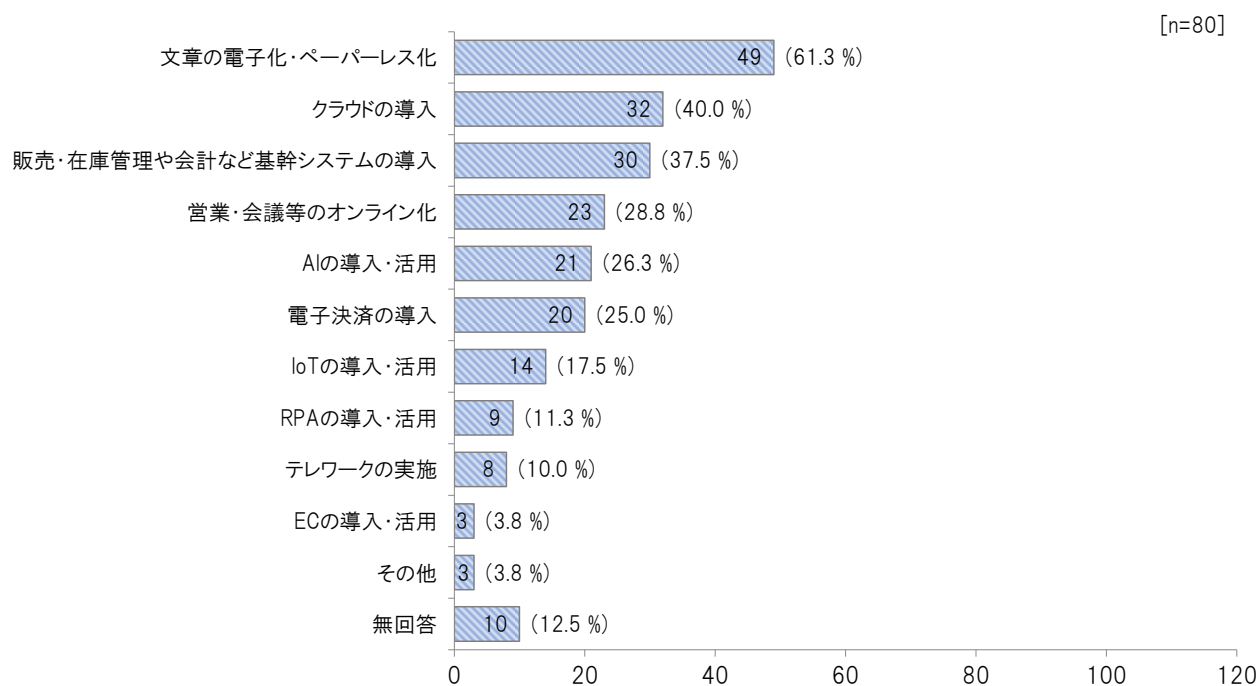
	何から始めてよ いかわからない	その他	無回答
全体	2	3	7
	3.5 %	5.3 %	12.3 %
0～5人	0	0	2
	0.0 %	0.0 %	22.2 %
6～30人	1	2	0
	4.5 %	9.1 %	0.0 %
31～300人	1	1	4
	3.8 %	3.8 %	15.4 %
無回答	0	0	1
	0.0 %	0.0 %	100.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

問13で「既に取り組んでいる」、「取組を検討している」、「取り組めていない」を選んだ方にお伺いします。

問13-2. DX について、どのような取組が必要と思いますか。(既に取り組んでいること、予定も含む)(あてはまるもの全てに○)

- DX について必要と思う取組は、「文章の電子化・ペーパーレス化(61.3%)」が最も多く、次いで「クラウドの導入(40.0%)」、「販売・在庫管理や会計など基幹システムの導入(37.5%)」、「営業・会議等のオンライン化(28.8%)」となっている。
- 業種別にみると「文章の電子化、ペーパーレス化」を回答した業種は、「製造業」、「建設業」、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス業」となっている。



■業種別クロス

	合計	文章の電子化・ ペーパーレス化	クラウドの導入	販売・在庫管理 や会計など基幹 システムの導入	営業・会議等の オンライン化	AIの導入・活用	電子決済の導入	IoTの導入・ 活用	RPAの導入・ 活用	テレワークの 実施	ECの導入・ 活用	その他	無回答
全体	80	49	32	30	23	21	20	14	9	8	3	3	10
	100.0 %	61.3 %	40.0 %	37.5 %	28.8 %	26.3 %	25.0 %	17.5 %	11.3 %	10.0 %	3.8 %	3.8 %	12.5 %
製造業	19	12	10	10	9	5	5	5	5	3	2	1	3
	100.0 %	63.2 %	52.6 %	52.6 %	47.4 %	26.3 %	26.3 %	26.3 %	26.3 %	15.8 %	10.5 %	5.3 %	15.8 %
建設業（設備工事業を含む）	13	11	7	1	2	3	5	3	0	2	0	1	0
	100.0 %	84.6 %	53.8 %	7.7 %	15.4 %	23.1 %	38.5 %	23.1 %	0.0 %	15.4 %	0.0 %	7.7 %	0.0 %
卸売業、小売業	12	6	4	7	1	2	5	0	1	0	1	0	1
	100.0 %	50.0 %	33.3 %	58.3 %	8.3 %	16.7 %	41.7 %	0.0 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %
医療、福祉	10	6	3	2	3	1	2	1	1	0	0	0	3
	100.0 %	60.0 %	30.0 %	20.0 %	30.0 %	10.0 %	20.0 %	10.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	30.0 %
その他のサービス業	6	2	3	2	1	1	1	0	0	1	0	1	1
	100.0 %	33.3 %	50.0 %	33.3 %	16.7 %	16.7 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	16.7 %	0.0 %	16.7 %	16.7 %
金融業、保険業	4	2	0	1	2	3	0	1	0	0	0	0	1
	100.0 %	50.0 %	0.0 %	25.0 %	50.0 %	75.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
教育、学習支援業	3	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	33.3 %	66.7 %	33.3 %	66.7 %	33.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
宿泊業・飲食サービス業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
運輸業、郵便業	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖業を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----

5 各事業分野における課題や今後についてお伺いします。

問14. 御社(貴団体)の事業分野や業界において、課題だと思われることをご記入ください。

- 事業分野ごと(業種ごと)に関しては、以下のような意見が挙がっている。

※業種によっては、回答がない業種があるため、以下では項目を削除している。

【事業分野(業種)ごとの意見】

※原文を掲載。

	全国的な課題	坂出市内での課題
製造業	● 雇用の安定。 ● 装置の老朽化対策。 ● 制御盤製造メーカーの多くが中小企業であり、DX、IoT、AI 化の取組が遅れており、変えていく人材が不足。 ● 労働人口減少による従業員の確保。脱 CO2 施策の促進。 ● 人口減少に伴う需要減退。 ● 労働力、人材不足(働き手の確保)。 ● エンゲージメント強化。 ● 原料の確保。 ● 小売価格が上がらない。賃金の底上げが急務 ● 国際競争の激化。	● 雇用の安定。 ● 技術者人材、人手不足。 ● 遊休資産の活用。 ● 従業員の確保。 ● 工場用地の確保。人口減少(働き手の確保)。 ● カーボンニュートラル、知名度アップ、人材確保。 ● 駅前人口の減少、高齢化。イオン跡地。
卸売業、小売業	● 購買数の減少。 ● 効率化・DX 推進。 ● パレットの統一など、業界内で配送方法の基準を定め、効率的な配送を進めるべき。 ● 若年層の車離れ、人口減少による保有台数の減少、大手量販店の不正に近い販売方法。 ● 後継者不足。人材不足。 ● 外国資本が参入。 ● 広告宣伝の継続。	● 人口減少。 ● 商店街の再開発。 ● 地元の業者が入る隙間が無くなってきている。 ● 情報収集力強化。 ● 街に活気がない、自動車ディーラーの店舗の撤退、事業拡大のための補助や減税。 ● 同業者店舗が少ない。 ● 駅前の開発だけでなく、郊外の充実を図る。
建設業(設備工事業を含む)	● 人手、人材不足(慢性的な人手不足、高齢化、若手不足、中堅がいない)。 ● ゆとり教育や働き方改革で若者の成長速度が遅くなり、どの事業にとってもマイナスになっている。国策全てが失敗。賃上げも大事だが、人材育成や教育を正さないとダメだと思う。 ● 古くから3Kのイメージが定着しており、ネガティブな職場環境と捉えられている。 ● 建設業の人手不足が起こる原因と言われる長時間労働の常態化と、若年層の建設業界への興味・関心のなさは是正。 ● 資材の高騰、仕入単価、人件費など上昇。	● 人手、人材不足(若手の不足)。 ● 補助金を出してほしい。 ● 公共工事において、中小の地元業者が受注できない(参加できない)ことが多い。 ● 資材の高騰。 ● 技術者のレベルの低下。 ● 技術者が定着しやすい社会環境の改善を図るべきだと思う。 ● 人口減少に伴う、人材雇用の促進と労働環境の改善、又はシステム導入による省人化。 ● 工事の減少。
医療、福祉	● Dr.含めたスタッフ不足、人材不足。 ● 受療率の伸び悩み。 ● 給料が低い、人気が無い。 ● 毎年、障害者・児童が増えている中ではありますが、国の障害者施設に対する締め付けが厳しく、全国的にも A 型事業所が閉鎖に追い込まれている実情を踏まえ国は施設に対する支援を拡大すべきだと思います。	● 近隣の丸亀市、宇多津市、高松市に比べて、公共施設に見劣りが見られる。ソフト問題以前の課題である。 ● 人口の減少、人材不足。 ● 障害者施設は市内に数か所ありますが、どの施設も工賃 UP に苦労しております。もう少し坂出市も障害者施設に対して、優先調達推進法を適用し、障害者施設に優先発注をお願いします。
宿泊業・飲食サービス業	● 材料費や物価高騰。 ● 人員、人手不足。人口減少。	● 市内に魅力がない。実行力がなく、対応が遅い。魅力ある産業、若い方の集まる地域への取り組み。 ● 人手不足。
その他のサービス業	● 最終処分場が全国的に不足していること。 ● 高齢化と技術の乖離、技術の伝承。 ● 大規模店による圧迫(若年世代の客離れ)。 ● 人手不足と最低賃金引き上げによる労務費の増加。	● 技術の伝承。 ● 処分場用地不足(処分場建設に際しての補助金制度(物価高に伴う費用増加))。 ● 人手不足と労務費の価格転嫁。

金融業、 保険業	● 人口減少、人財確保。 ● 少子化による営業減。 ● 業務効率化、従業員の多機能化。	● 人口減少、人財確保。 ● 業務効率化、従業員の多機能化。
不動産業、 物品賃貸業	● 少子高齢化の進展、人手不足。	● 新しい企業の誘致。 ● 少子高齢化の進展に加えての人口減少。 ● 坂出市外、香川県外への人材の流出。
生活関連サービ ス業、娯楽業	● 人口減、人材確保。 ● 海に関わる様々な利権の見直し。	● 人口減少、人材確保。 ● 顧客数の減少。 ● 漁業従事者の育成と民間との協業。
電気・ガス・熱供 給・水道業	● そもそも、電化で業界が先細っているの で、他の消えゆく業界同様、時代と共に 淘汰される業界の一つである。	● 全国と同様である。
運輸業、郵便業	● 人材確保。 ● トランプ関税への対応。	● 人材確保。
教育、学習支援 業	● 人口減少(特に子どもや若者)。	● 生徒数の確保、18歳人口の減少。 ● 同じ業種が近隣に集中。
学術研究、 専門・技術サー ビス業	● 市場規模縮小。 ● 値上げが難しい。	● 記載なし。
農業、林業	● 他業種に比べて生産性が低いこと。	● 圃場の集積に限界があること。 ● 気温の高い夏は大多数の野菜栽培に向 かないこと。 ● 消費地が遠いこと。
鉱業、採石業、 砂利採取業	● 働き手の高齢化。	● 記載なし。
上記以外のもの	● 人手・技術者不足。	● 人手・技術者不足。

【全分野での意見(上位の意見)】

全国的な課題		
● 全国的な課題に関して、主な意見をカテゴリーで分けると「人材不足・人材確保」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載。		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
人材不足・人材確保	47	● 人手不足／人材不足／人員不足 ● 従業員数の確保。 ● Dr.含めたスタッフ不足。 ● 労働人口減少による従業員の確保。 ● 働き手の確保。 ● 賃上げも大事だが、人材育成や教育を正さないとダメだと思う。 ● 技術の乖離／技術の伝承
市場や業界の変化	10	● 外国資本が参入。 ● 市場模縮小。 ● 国際競争の激化。 ● 購買数の減少。
国策による影響	7	● 国策全てが失敗。 ● トランプ関税への対応。 ● 脱 CO2 施策の促進。 ● 人事制度改定。
物価高騰	6	● 材料費、資材の高騰、物価高騰。
坂出市内での課題		
● 坂出市内での課題に関して、主な意見をカテゴリーで分けると「人材不足・人材確保」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載。		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
人材不足・人材確保	38	● 技術者人材不足。 ● 坂出市外、香川県外への人材の流出。 ● 人口減少(働き手の確保)。 ● 技術者のレベルの低下。 ● 技術の伝承。
施設整備やにぎわいづくり	7	● 市内に魅力がない。実行力がなく、対応が遅い。 ● 若者が集まれる場所やお店がない。街に活気がない。 ● 駅前の開発だけでなく、郊外の充実を図る。
市場規模、ニーズ	6	● 同じ業種が近隣に集中。 ● 工事の減少。 ● 同業者店舗が少ない。 ● 顧客数の減少。
事業支援や開発等	5	● 事業拡大のための補助や減税。 ● 工場用地の確保。 ● 新しい企業の誘致。 ● 遊休資産の活用。

問15. 御社(貴団体)の事業分野や業界において、坂出市が有する強みやセールスポイント、自慢・おすすりできる部分と、坂出市の弱みや力を入れるべき事項があればご記入ください。

- 事業分野ごと(業種ごと)に関しては、以下のような意見が挙がっている。

※業種によっては、回答がない業種があるため、以下では項目を削除している。

【事業分野(業種)ごとの意見】

※原文を掲載。

	市の強みやセールスポイント、 自慢・お勧めできる部分	市の弱みや力を入れるべき事項
製造業	● 幹線路や港湾が充実している。 ● 工業地帯と交通アクセスの利便性。 ● 港湾事情が良い、有名なうどん店が多い。 ● 交通の利便性。 ● 公共交通へのアクセスが良い。高速道路へのアクセスが良いため、県外との取引も良好となる。 ● 気候、立地。	● 人口増加対策を検討してほしい。 ● 拡大したくても人材が集まらない事が、一番の課題です。 ● 人手不足。企業への補助金等。 ● 宿泊施設、飲食店、商業施設の充実。 ● 瀬戸大橋ぐらゐしか県外の人が知っているものがない。シンボルがない。
卸売業、小売業	● 交通が便利、学校、病院などコンパクトシティーに最適。 ● 産・業・工業(番の州など)。 ● 物流面(陸・海)。 ● 高速道路網も整備されつつある中、香川県の中心であり、四国の玄関であること。 ● 高速道路のアクセスの良さ。 ● インターが2ヶ所、病院、学校が多い。 ● 歴史的土地区と瀬戸大橋、マリンライナーの四国発着駅がある事。	● 人口減少(特に若者の人口)。 ● 企業誘致(居住者の増加)。 ● ホテルや飲食店が少なく、出張で来た方々が泊まり、お金を落とすシステムが無い。 ● 物流会社が進出しやすい環境。 ● 地元企業の優先化。 ● 市役所の充実、市民の関係とつながりを作る。丸亀の様にスタバとか入れれば良かったのに、一人でも市役所に行く人が増える。
建設業(設備工事事業を含む)	● 香川県の中央に位置し、また本州にも近く足の便がよい。(交通の要所)。 ● 港湾を市の管理で保有している。 ● JR 坂出駅の利用者数が多い。 ● 自然災害が少ない。 ● 高速道路の立地の良さ。 ● 学校が多い、病院が多いから住みやすいと思うのもっと活用できる環境をアピールしていく。BCP 関連も安心できる街作り。 ● 多くの子育て文教施設・医療施設が集積している。 ● 活用余地のある土地がたくさんある。	● 町の混雑(平日)、渋滞。 ● 市内の道が狭く、住みにくい。 ● 価格整備とPR。 ● 港湾施設の老朽化が進んでいる。大きな特徴となる商業施設(買い物・アミューズメントなど)がない。公営ギャンブル施設がない。 ● 子育て世代に魅力がない。 ● 単身者が暮らせるアパートの不足。 ● 街としての活気の無さ。 ● 企業誘致。
医療、福祉	● 公共交通の利便性が有利。 ● 交通手段が良い。高松にも丸亀にも坂出から行きやすい。 ● 交通の便。 ● 病院や介護施設が多く、充実している。 ● うどん県。	● 車社会で駐車場が不足して、丸亀、宇多津に比べて不便。つながっていない。 ● 住みやすい環境の整備。転居しやすいもの。 ● コストコなどを誘致して、四国他県からの移動をねらう。 ● 障害者福祉に力を入れるべき。
宿泊業・飲食サービス業	● 観光地の多さ、各県からのアクセスの良さ。 ● 外国人があまりにないこと。	● 中国人や韓国人が、来ないようにする。 ● 国から支援を貰えるスタッフをそろえて直接交渉する。 ● 駅前の活性化。 ● 駐車場の不足。
その他のサービス業	● 瀬戸内に面し、気候風土が穏やか。 ● 交通利便性が良い 地域交流が活発 ● 坂出市内に唯一本店をおいており、スムーズにきめ細やかなサービスを提供できる事が自慢です(当社)。駅周辺を軸に活発に開発が進んでいる(市)。	● 高齢化、人口減少。 ● 県協同での処分場用地候補の紹介等県協同での処分場等設備投資への補助金支給など支援策の実施。 ● 地元企業を大切にしたい。
金融業、保険業	● 立地(ロジスティクス面)。 ● 多業種分布。 ● 業歴が長い老舗企業が多い。 ● 地域連携が強い。	● 大型商業施設がない。 ● 育児支援の強化。 ● 事業支援の強化。 ● 観光資源の活用、PR。
不動産業、物品賃貸業	● JR の瀬戸大橋線の停車駅、車の交通量が多くないので渋滞にはならない、凄く田舎でもなく凄く都会でもないで静かで住みやすい。 ● 交通の至便性、風光明媚な自然環境。	● 人口の流出を止めるような魅力がないこと、商業施設(飲食店)がないことと思います。 ● 住環境の整備、とりわけ道路網。 ● 大型商業施設や有名大学等が無く、経済循環が滞っている。

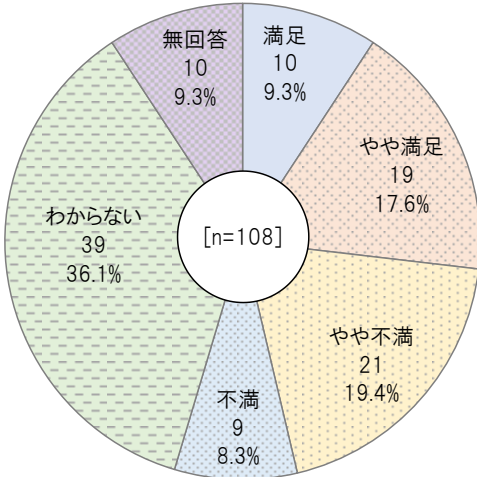
生活関連サービス業、娯楽業	● 県内、県外を問わず移動するには便利 ● 車、電車、海からのアクセスと立地は四国 1 位！！ 四国内 中国 関西 アクセスすぐです！	● 若い人が過ごす場所がない。ぱんのす公園は遠い。 ● 駅前周辺にホテルがない。電車の駅、車の交通駅（サービスエリア） 立ち止まり徘徊でき、ショッピング等くつろぎ空間がないとダメ。老若男女、あらゆるパターンの方々が利用できる施設を考え 導線を複合させないとダメだと思います。
電気・ガス・熱供給・水道業	● 特にない。	● 全国的なものである、坂出市がという訳ではない。
運輸業、郵便業	● アクセスの良さ。	● 海岸付近に土地が少ない。
教育、学習支援業	● 番の州でのイベント等。 ● 官庁の方が協力的であること。	● 人口増加。 ● 全体的な人口減少。瀬戸大橋の通行料を支払ってでも県外からも期待と思われる強い集客力を持った施設。
学術研究、専門・技術サービス業	● 記載なし	● 坂出市の産業を伸ばしてほしい。
農業、林業	● 三金時、ブロッコリー等のブランド化。	● 生産性の高い圃場の維持、創出 各農産物のブランド化の一層の推進。
鉱業、採石業、砂利採取業	● 県の中央にあり東西南北ユーザーに製品を提供できる。	● 市街地の活性化。
上記以外のもの	● 公共交通機関の利便性。 ● 高速道路・一般道の整備。	● 人口減少。 ● 店舗の誘致。

【全分野での意見(上位の意見)】

市の強みやセールスポイント、 自慢・おすすめできる部分		
● 市の強みやセールスポイント、 自慢・おすすめできる部分に関して、主な意見をカテゴリーで分けると「交通・立地の利便性、アクセス性」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載。		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
交通・立地の利便性 アクセス性	35	● 公共交通の利便性が有利、県内屈指の交通アクセスが良い。 ● 立地(ロジスティクス面)。 ● 高速道路網も整備されつつある中、香川県を中心であり、四国の玄関であること。 ● 幹線路や港湾が充実している。
住みやすさ	8	● JR の瀬戸大橋線の停車駅、車の交通量が多くないので渋滞にはならない、凄く田舎でもなく凄く都会でもないの静かで住みやすい。 ● 多くの子育て文教施設・医療施設が集積している。 ● 学校、病院などコンパクトシティに最適。
気候の良さ、自然環境	4	● 瀬戸内に面し、気候風土が穏やか。 ● 風光明媚な自然環境。
市の弱みや力を入れるべき事項		
● 市の弱みや力を入れるべき事項に関して、主な意見をカテゴリーで分けると「人口減少対策、人口増加策」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載。		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
人口減少対策 人口増加策	15	● 市の人口増加への計画性(取り組み) ● 全体的な人口減少。(特に若者の人口) ● 止まらない人口減少、若年層の市外流出をどう防ぐか。
商業等の施設	9	● 大型商業施設がない ● 宿泊施設、飲食店、商業施設の充実 ● 大型商業施設や有名大学等が無く、経済循環が滞っている。
企業支援・誘致	7	● 地元企業の優先化 ● 事業支援の強化 ● 企業誘致(居住者の増加)
子育て支援	5	● 子育て世代に魅力がない ● 育児支援の強化 ● 子育て世代への手厚い福祉充実
市街地の活性化	5	● 街としての活気の無さ ● 駅前の活性化

6 市の取組についてお伺いします。

問16. 御社(貴団体)の事業分野や業界における坂出市の取組の評価をご記入ください。

坂出市の取組の評価		
● 事業分野や業界における市の取組の評価については、「わからない(36.1%)」が最も多く、次いで「やや不満(19.4%)」、「やや満足(17.6%)」となっている。 ● 「満足」、「やや満足」を選択された場合の、特に評価できる取組については、「企業誘致」、「産業支援」、「駅前周辺再開発」等の意見があった。 ● 「やや不満」「不満」を選択された場合の、改善の余地のある取組や改善の方向性については、「産業支援」、「駅前をはじめとした再開発」、「都市計画・開発」、「人口」等の意見があった。 ● 業種別にみると、「総じて満足(満足+やや満足)」と回答した業種は7業種、「総じて不満(不満+やや不満)」と回答した業種は6業種となっている。(同じ回答数のものは除く)		
「満足」、「やや満足」を選択された場合の、特に評価できる取組について		※原文を掲載。
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
企業誘致	4	● 企業誘致があまり進んでいない。他県にないものを誘致してほしい。 ● 香川県企業誘致条例に基づき、当社の凝集剤製造事業を助成対象として指定頂いた事。
産業支援	4	● 産業支援。
駅前周辺再開発	3	● 駅前ほか再開発。 ● 坂出駅前エリア再整備。都市公園などの整備。
「やや不満」「不満」を選択された場合は、改善の余地のある取組や改善の方向性について		
産業支援	5	● 中小企業への支援をしてほしい。 ● 雇用対策や就労支援などの補助金を出してほしい。外国人雇用する時なども含める。 ● 補助額が少額である事。広報が不足しているように思う。 ● 飲食・レジャー(コンサート等)面の不足。 ● 坂出駅前の開発が行われるが、地産地消の推進(もちろん資材も)で坂出市で営む企業に効果を与えてほしい。
駅前をはじめとした再開発	4	● 駅前再開発のスケジュールをもっと市民に周知し、地域で盛り上げられないか？ ● 中心部の商店街が衰退しているので、ホテル、居酒屋など賑わいを取り戻してほしい。 ● まずは、再開発と北 IC のフルインター化の結果を見定めて、活性化が継続されるよう、務めてもらいたいです。
都市計画・開発	3	● 都市計画遂行のスピードアップ。 ● 港の整備が遅れている。
人口	2	● 市の人口増加への計画性(取り組みの具体化)。 ● 若い子育て世代の定着を図る(住居問題、保育所、学校問題)。

■業種別クロス

	合計	総じて満足 満足＋やや満足	総じて不満 不満＋やや不満	わからない	無回答
全体	108	29	30	39	10
	100.0 %	26.9 %	27.8 %	36.1 %	9.3 %
製造業	20	6	1	10	3
	100.0 %	30.0 %	5.0 %	50.0 %	15.0 %
卸売業、小売業	16	2	6	7	1
	100.0 %	12.5 %	37.5 %	43.8 %	6.3 %
建設業（設備工 事業を含む）	15	3	6	5	1
	100.0 %	20.0 %	40.0 %	33.3 %	6.7 %
医療、福祉	12	4	2	5	1
	100.0 %	33.3 %	16.7 %	41.7 %	8.3 %
宿泊業・飲食 サービス業	9	3	3	3	0
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %
その他のサービ ス業	7	0	4	2	1
	100.0 %	0.0 %	57.1 %	28.6 %	14.3 %
金融業、保険業	5	2	0	3	0
	100.0 %	40.0 %	0.0 %	60.0 %	0.0 %
不動産業、物品 賃貸業	4	2	2	0	0
	100.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	1	0	1	2
	100.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	50.0 %
電気・ガス・熱 供給・水道業	3	1	0	2	0
	100.0 %	33.3 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %
運輸業、郵便業	3	1	1	0	1
	100.0 %	33.3 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %
教育、学習支援 業	3	1	2	0	0
	100.0 %	33.3 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %
学術研究、専 門・技術サービ ス業	2	0	1	1	0
	100.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %	0.0 %
農業、林業	1	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
鉱業、採石業、 砂利採取業	1	0	1	0	0
	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
複合サービス業	1	1	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
漁業（水産養殖 業を含む）	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
情報通信業	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
公務	0	0	0	0	0
	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
上記以外のもの	1	1	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
無回答	1	1	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

第1位

第2位

第3位

問17. 御社(貴団体)の事業分野や業界が更に発展するために、行政の取組として重要と思うものは何ですか。また、御社(貴団体)が行政や市民と連携してまちづくりにつなげることができることはありますか。

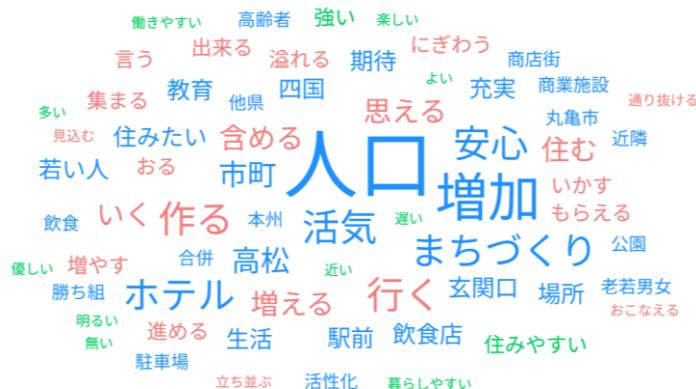
【行政の取組として重要と思うもの】		
● 行政の取組として重要と思うものに関して、主な意見をカテゴリーで分けると「人口増加に向けた取組」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載。		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
人口増加に向けた取組	11	● 坂出市の人口増加／人口増加に対する取り組み。 ● 人口の増加を後押し(子育て支援、商業施設の充実他)。 ● 小中学生が増えること。 ● 県外からの移住者を増やす取り組みを今以上に！！ ● 移住者の受け入れ。現在住んでいる人がこれからも住み続けたいと思う街。 ● 市民を増やす。空き家の活用。
にぎわい創出 まちなか再生	9	● 町が活性化する為にインフラを整え、公園、病院を整備し、市民が安心して生活できる環境をスピーディーに整えること。 ● 若い人たちが住みたい、行ってみたいと思える街作りをして欲しい。 ● 港街としての復活街作り。港湾設備(市営桟橋)等の拡大。 ● 空き家対策と道路網の再整備、若者が集えるイベント・施設の実施・整備、高校との更なるコラボ。
駅前周辺再開発	7	● 町の中心である商店街がゴースタウン化している。再開発に必要な税制と資金投入が重要である。 ● 駅前等の活性化による流入人口増加。 ● 坂出駅前エリアと坂出緩衝緑地エリアの最整備。
業務発注や規制等に関する取組	6	● 大手が参入してきても、できる限り坂出もしくは香川県に本社がある会社を優先的に使うようにうながすべき。 ● 土地開発許可等に対する柔軟性。
産業・雇用に関する取組	6	● 新規事業を行う場合、市民その他関係者と良好な関係を構築していくためのアドバイス等いただければありがたいです。 ● 中小企業支援。 ● 農福連携。
住宅支援やインフラ整備に関する取組	4	● 住宅のリフォーム補助金の拡充 若い世代の住みやすい環境づくり。 ● 下水道の充実、いまだに進んでいない。タンクの設置で土地に建物を建ててもお金(すぐに高額必要になる)が大変。日々の下水なら支払いやすい。
エネルギー・資源に関する取組	3	● エネルギー資源への取り組み。 ● カーボンニュートラルポートに向けた取り組み。
外国人に関する取組	3	● 外国人就労者が生活しやすい環境整備も必要では。 ● 外国語の教室。
企業誘致に関する取組	2	● 企業誘致。 ● 四国内の物流拠点としての優位性のPR。
防災・減災に関する取組	2	● 災害、その他のリスク管理についての講義。 ● 安全で住みやすい街づくり。
医療・福祉に関する取組	2	● 三木町のように鍼灸受療の補助があれば皆さん受けていただきやすいかと思います。 ● 元気な高齢者の育成、多様な世代の交流。
教育・子育てに関する取組	2	● 教育への取り組み。 ● 市長の心意気。“教育・子育て予算を惜しまず”(丸亀市長)、坂出市長は同じように、教育と医療を中心とした心意気のキャッチフレーズがほしい。一貫性のある市づくり。他市にない独自性が必要。有識者と。

【行政や市民と連携してまちづくりにつなげることができること】		
● まちづくりにつなげることができることに関して、主な意見をカテゴリーで分けると「環境への配慮(持続性・環境保全)」に関する意向が最も多い結果となった。 ※原文を掲載		
カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
環境への配慮(持続性・環境保全)	8	● 食品会社として SDGsを広めていく(食品ロス、廃棄物削減、エネルギーへの取り組み)。 ● 緑化推進活動。 ● 廃棄物の適正処理によるクリーンなまちづくり。 ● 市民を巻き込んだ環境に優しい農業支援。 ● 当社北工場に隣接する緑地の利用(太陽光発電を検討中)。 ● SAF 原料として廃食料油の確保にご協力いただければ助かります。 ● コスモ石油跡地に海水の水素ではなく太陽光を利用した淡水化設備を設置し市営水の販売をする。
企業誘致・起業・雇用	6	● ハード面よりソフト面。上場企業を育てる町作り。 ● 地域の会社を育て、地域の子供達が就職でき、住むことが大切(衣・食・住)。 ● ホテルの誘致。 ● 地産地消商品の販売推進。 ● 雇用は確保できる(とび、土木業であれば)。
インフラや遊休地の整備	5	● 社の保有地を有効活用。 ● 遊休地の活用。 ● 市政の核となるような、駅前の開発と整備をして頂きたい。
催事・イベント	5	● イベントでの賑わいづくり。イベントの積極参加など、地域貢献活動につながる取り組みに対する能動的な参加。 ● 飲食店が一軒でも多く開いていることが大事。また、コンサートや展示会を企画し人の流入を促進したいと考えている。 ● 坂出大橋祭り、瀬戸内芸術祭などのイベントの拡大・充実、人が集まる坂出の為の協力。
交通面の充実	3	● 公共交通に繋げる為、駐車場などの利便性を上げて、箱モノから一歩進んでストーリーを作って欲しい。※GW に城下町中心に見て回ったが(愛媛県)、どこも坂出市よりも箱モノが素晴らしい。まずは住みやすい街に、サービス業も整備してほしい。ほかの市町では提供できない分野。 ● 安心安全な交通社会をつくること。
人材確保・育成	3	● 人材確保です。定住に繋がればと思います。 ● 国際化への対応。 ● 社会の役に立つ人材の育成。
防災・減災対策	3	● 災害が来ると言われているので、建設業と市が密にリンクを取り合い事業が継続できるようにしたい。 ● 災害時の避難所やトイレの衛生管理・掃除等に協力致します。
移住定住策	3	● 住宅のリフォーム補助金の拡充により、市外の若い世代の移住を定着させる事。 ● 移住のための補助。
観光・レジャー	2	● 海へのアクセスポテンシャルは良く 車のドライブコースとしての立地も抜群です。陸海空をつなげられる場所として活用できます。
教育・子育て	2	● 子育てに必要な環境と優遇制度。 ● 若年の参入ハードルを下げる、または支援する。

問18. 御社(貴団体)が考える坂出市の将来のまちの姿・イメージ(こうなってほしい)があれば、ご記入ください。

- ワードクラウド(出現頻度の高い単語ほど文字が大きく表示される)を基に整理を行うと、名詞では、「人口」「増加」「まちづくり」が動詞や形容詞においては、「作る」、「行く」、「住みやすい」、「強い」等が上位となっている。
- 総じて人口増を望まれており、住みやすい・暮らしやすい環境の構築に関して期待されている。

	名詞	動詞	形容詞
1位	人口	作る	住みやすい
2位	増加	行く	強い
3位	まちづくり	含める	暮らしやすい



- 主な意見をカテゴリーで分けると「人が増える・活気のあるまち」、「行きたくなる 住みたくなる にぎわいのあるまち」、「駅前周辺再開発を通じたにぎわいのあるまち」に関する意向が多くなっている。

※原文を掲載。

カテゴリー	件数	主な内容(抜粋)
人が増える・活気のあるまち	13	● 人が溢れる町になって欲しいです。 ● 人口が減少しない魅力ある街、活況のある街の構築を希望します。 ● 人が生き生きと暮らせる街を作ってください。 ● もっともっと若い人で賑わう街になって欲しい。自治会への行政主導による若い世代の人の加入を促進出来る施策をして欲しいと思う。 ● 若者が住みたくなる街。坂出市独自の穀高を上げる。
行きたくなる・住みたくなる・にぎわいのあるまち	11	● 市外の人が「坂出に遊びに行こう!!」と思えるようなまちづくりを期待しています。 ● 利便性を活かしたベッドタウンであり、生活に関わる商業施設が充実した町。 ● 老若男女 生活する安心、安らぎがほしいです。「坂出」は住みやすいね!と言われるよう。
駅前周辺再開発を通じたにぎわいのあるまち	8	● 駅の近くにきれいなホテルがあり、食事、会議等がおこなえる。駐車場も十分にあり電車の終電も遅くまである。県内、県外からのビジネス、観光に便利な使用者目線での町作り。 ● 坂出駅を中心とした街づくりにより、住みやすい、働きやすい環境(買い物、公園、病院、道路・公共交通網、子育て支援等)となり、企業・人口増加などが進めば、公共投資も増えと期待したい。
四国の玄関口として充実したまち	5	● 人が足を留める四国の玄関口(見晴らしのいい「番の州駅」新設、郊外型店舗の誘致)。 ● 四国の玄関口は「坂出市」として活気あるまちづくりを期待したい。
子育て・教育が充実したまち	4	● 安心して子供を産み育てることのできる町。 ● 香川大学の一学部や、中高一貫の公立校がある、教育に強い市であり、その関連商業施設が充実した町。
産業・雇用が充実したまち	3	● 人口が増加し、坂出市に職場を増やす事。ある程度の収入(約 500 万円)が見込まれる職場を増やしてほしい。 ● 坂出市東部地域は農業エリアとしての特色が強いが、大きな直売所等の整備、JA との協力も含め、強みをいかしていってほしい。
環境に配慮したまち	2	● かつての「工業の町坂出」から「クリーンな町坂出」への変革を見てみたい。エネルギーや市民生活でも安心安全な街作り。
高齢者にやさしいまち	2	● 色々な世代が楽しく過ごせるまち 高齢者が高齢者を支えるモデルのまち。

坂出市から大切なお願いです。

～よいまちづくりのため、アンケート調査にご協力ください～

事業者・団体の皆さまには、日頃から市政にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

本市では、まちづくりの指針として、平成28年3月に「坂出市まちづくり基本構想」を策定し、各種施策・事業に取り組んでいます。

この調査は、市内で活動されている事業者・団体の方を対象に、各事業分野における課題や業界の展望、定住・雇用確保に向けたまちづくりに対するご意見を把握し、次期計画策定と施策立案の基礎資料として活用することを目的としています。

ご回答いただいた内容は、全てを統計的に処理し、個人情報の保護に配慮するとともに、本調査の目的以外には一切使用しません。

お忙しいところ恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年4月

坂出市長 有福 哲二

ご記入にあたってのお願い

◆ 事業者・団体の代表の方もしくは事業や活動のことを把握しておられる方がお答えください。

◆ 調査の回答は、

① Web 回答（入力フォームにアクセスし回答）

② 郵送回答（調査票を返信用封筒に入れ、ポストへ投函）※切手は不要です。

のいずれかにより、令和7年5月16日（金）までに回答（投函）をお願いします。

◆ Web（オンライン）で回答を頂ける方は、下記の URL にアクセス、もしくは二次元コードを読み取りご回答ください。なお、Web（オンライン）でご回答された方は、調査票の返送は不要です。

※可能な限り①のWEBで回答いただけると幸いです。

【URL】

<https://jp.research.net/r/5MNS2CH>

※Web 回答をされる方は、以下の番号を入力してください。

番号

※この番号は Web 回答との重複集計を防ぐための番号です。

【二次元コード】



【本調査の問い合わせ先】 坂出市 政策部政策課 政策調整係
〒762-8601 香川県坂出市室町二丁目3番5号
電話：0877-44-5001 メール：seisaku@city.sakaide.lg.jp

【調査票に関する問い合わせ先】 ランドブレイン株式会社 高松事務所〔計画策定支援委託事業者〕
電話：087-811-6656 メール：chushikoku@landbrains.co.jp

アンケート調査票

1 御社（貴団体）についてお伺いします。

問1 御社（貴団体）の業種はどれですか。（1つに○）※日本標準産業分類に基づく区分

1 農業、林業	2 漁業（水産養殖業を含む）
3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業（設備工事業を含む）
5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業
7 情報通信業	8 運輸業、郵便業
9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業
11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業
13 宿泊業・飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業
15 教育、学習支援業	16 医療、福祉
17 複合サービス業	18 その他のサービス業
19 公務	20 上記以外のもの

問2 営業年数はどれに該当しますか。（1つに○）

1 5年未満	2 5年～9年	3 10年～19年	4 20年以上
--------	---------	-----------	---------

問3 従業員数はどれに該当しますか。（1つに○）

1 0人	2 1人～5人	3 6人～10人	4 11人～20人
5 21人～30人	6 31人～50人	7 51人～100人	8 101人～200人
9 201人～300人	10 301人～400人	11 401人以上	

問4 従業員の平均年齢はどれに該当しますか。（1つに○）

1 20歳代	2 30歳代	3 40歳代
4 50歳代	5 60歳代	6 70歳代

問5 現在の代表者はどれに該当しますか。（1つに○）

1 創業者	2 二代目以降（親族）	3 二代目以降（その他）
-------	-------------	--------------

問6 今後の経営状況の展望はどうですか。（1つに○）

1 大きな成長が期待できる	2 ある程度の成長が期待できる
3 あまり成長が期待できない	4 まったく成長が期待できない



問6-1 問6で回答いただいた内容の理由について教えてください。

問7 今後の雇用の予定について教えてください。（1つに○）

1 積極的に増やす予定	2 ある程度増やす予定	3 現状維持の予定	4 減らす予定
-------------	-------------	-----------	---------

問8 御社（貴団体）が本市に立地する理由は何ですか。（2つに○）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 公共交通の利便性がよいから | 2 高速道路へのアクセスがよいから |
| 3 幹線道路へのアクセスがよいから | 4 取引先が多いから |
| 5 集客施設が多いから | 6 事業者間の交流がしやすいから |
| 7 地域との交流がしやすいから | 8 地代や賃料に満足しているから |
| 9 特に理由はない | 10 その他（ ） |

問9 現在の所在地における事業継続の意向はどれに該当しますか。（1つに○）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 現在の場所で事業を継続する | 2 市内の他の場所で事業を継続する |
| 3 市外で事業を継続する | 4 県外で事業を継続する |
| 5 廃業を検討している | 6 わからない |
| 7 その他（ ） | |

2 働き手の確保・育成についてお伺いします。

問10 高齢者の就業についてどのように考えていますか。（1つに○）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 定年を定めていない | 2 65歳まで雇用を継続する |
| 3 70歳まで雇用を継続する | 4 70歳以上の雇用を継続する |
| 5 その他（ ） | |

問11 御社（貴団体）では、人材不足が課題となっていますか。（1つに○）

- | |
|-----------------------------|
| 1 特に問題になっていない |
| 2 今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う |
| 3 既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない |
| 4 既に問題になっており、事業に支障を来している |

問11で 2、3、4 を選んだ方にお伺いします。

問11-1 御社（貴団体）が人材不足である主な要因は何だと思いますか。（1つに○）

- | |
|----------------------------|
| 1 人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため |
| 2 自業種の属する業界の人気のないため |
| 3 業務に必要な資格・技術等の取得・修得が難しいため |
| 4 給与や労働時間、休暇日数などの条件が合わないため |
| 5 わからない |
| 6 その他（ ） |

問11-2 人材不足の解消に向けてどのような取組を行って（予定を含む）いますか。

（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--------------------------------------|
| 1 賃上げや休暇制度など労働環境の改善 |
| 2 就職説明会や転職相談会など求人活動の強化 |
| 3 自業種の魅力発信など広報活動の強化 |
| 4 SDGs や CSR 活動など自社のイメージアップに向けた取組の強化 |
| 5 デジタル技術の活用などによる業務の効率化 |
| 6 業務に必要な資格・技術等の取得・修得などに対する支援 |
| 7 外国人や高齢者など多様な人材の雇用 |
| 8 その他（ ） |

3 女性の活躍推進についてお伺いします。

問12 御社（貴団体）では、女性が活躍するための取組を行っていますか。（1つに○）

- 1 進めている 2 ある程度進めている 3 あまり進めていない 4 行っていない

問12で1、2、を選んだ方にお伺いします。

問12-1 どのような取組が女性活躍推進に効果がある（あった）と思いますか。（2つに○）

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1 深夜・休日勤務の免除 | 2 時間外労働の制限 |
| 3 フレックスタイム制度 | 4 始業または就業時間の調整 |
| 5 事業所内保育所の設置 | 6 在宅勤務（テレワーク）制度 |
| 7 転勤の免除、勤務地の制限 | 8 研修などによる育児休暇等取得者の復職支援 |
| 9 出産や育児による退職者の再雇用制度 | 10 その他（ ） |

問12で3、4、を選んだ方にお伺いします。

問12-2 女性の活躍が進んでいない主な要因は何だと思いますか。（2つに○）

- | |
|----------------------------------|
| 1 家事や育児などにより、時間外労働や転勤に制約があるため |
| 2 従業員（管理職・経営者を含む）の意識や理解が不十分であるため |
| 3 看護休暇や在宅勤務などの制度が不十分であるため |
| 4 本人が昇進を望まないため |
| 5 途中退職してしまうため |
| 6 現状のままだでも特に問題がないため |
| 7 わからない |
| 8 その他（ ） |

4 DXの推進についてお伺いします。

問13 御社（貴団体）では、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する取組を行っていますか。（1つに○）

- 1 既に取り組んでいる 2 取組を検討している 3 取り組めていない 4 取り組む予定はない

問13で1、2、を選んだ方にお伺いします。

問13-1 DXを推進するにあたって課題はありますか。（2つに○）

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1 ITに精通した人材が足りない | 2 DX推進に割ける人材が足りない |
| 3 予算の確保が難しい | 4 具体的な成果がわかりづらい |
| 5 何から始めてよいかかわからない | 6 DXに関するビジョンや戦略がない |
| 7 情報セキュリティの確保が難しい | 8 その他（ ） |

問13で1、2、3を選んだ方にお伺いします。

問13-2 DXについて、どのような取組が必要だと思いますか。（既に取り組んでいること、予定も含む）

（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 文章の電子化・ペーパーレス化 | 2 営業・会議等のオンライン化 |
| 3 テレワークの実施 | 4 販売・在庫管理や会計など基幹システムの導入 |
| 5 クラウドの導入 | 6 電子決済の導入 |
| 7 ECの導入・活用 | 8 RPAの導入・活用 |
| 9 IoTの導入・活用 | 10 AIの導入・活用 |
| 11 その他（ ） | |

5 各事業分野における課題や今後についてお伺いします。

問14 御社（貴団体）の事業分野や業界において、課題だと思われることをご記入ください。

全国的な課題	坂出市内での課題

問15 御社（貴団体）の事業分野や業界において、坂出市が有する強みやセールスポイント、自慢・おすすめできる部分と、坂出市の弱みや力を入れるべき事項があればご記入ください。

市の強みやセールスポイント、 自慢・おすすめできる部分	市の弱みや力を入れるべき事項

6 市の取組についてお伺いします。

問16 御社（貴団体）の事業分野や業界における坂出市の取組の評価をご記入ください。

※坂出市では、産業支援、雇用対策、就労支援、企業誘致等について様々な制度や施策に取り組んでいます。
上記事業の内容についての詳細はこちらのQRコードからご覧ください。⇒



【坂出市の取組の評価】※あてはまるもの 1つ を選択				
1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満	5. わからない
「1.満足・2.やや満足」を選択された場合は、特に評価できる取組をご記入ください。 「3.やや不満」「4.不満」を選択された場合は、改善の余地のある取組や改善の方向性をご記入ください。				

問17 御社（貴団体）の事業分野や業界が更に発展するために、行政の取組として重要と思うものは何ですか。

また、御社（貴団体）が行政や市民と連携してまちづくりにつなげることができることはありますか。

【行政の取組として重要と思うもの】
【まちづくりにつなげることができること】

問18 御社（貴団体）が考える坂出市の将来のまちの姿・イメージ（こうなってほしい）があれば、ご記入ください。

--

— アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。 —